

JILPT 資料シリーズ

No.23 2007年3月

平成18年度労働力需給の推計

—都道府県別将来推計—

平成18年度労働力需給の推計

—都道府県別将来推計—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

労働政策研究・研修機構においては、就業形態の多様化、少子・高齢化の進展等労働市場の変化に対応して2004年度から継続的に労働力需給の将来推計を行っている。

2006年度においては、今後の労働政策の検討に資することを目的とし、労働力需給について、2030年までの将来予測を都道府県別に推計した。

本推計が、今後の労働政策検討の基礎資料となれば幸いである。

2007年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

執筆担当者

氏名	所属
あきやま けいいち 秋山 恵一	独立行政法人労働政策研究・研修機構 情報解析課長

労働力需給推計研究会 委員名簿（五十音順）

あべ まさひろ 阿部 正浩	獨協大学経済学部 助教授
おおし あきこ 大石 亜希子	千葉大学法経学部総合政策学科 助教授
おぎの ゆりこ 荻野 百合子	三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部 マーケティング戦略グループ 専門研究員
きむら ふみかつ 木村 文勝	三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部 研究部長
みたに なおき 三谷 直紀（座長）	神戸大学大学院経済学研究科 教授

目 次

第1章 概要	1
第1節 趣旨・目的	1
第2節 アウトプットについて	1
第3節 推計方法の概要	2
第4節 推計結果の概要	3
第5節 推計方法に関する補足	23
第2章 推計結果を用いて加工指標の作成	26
第1節 ケース間比較	26
第2節 人口変化要因と労働力変化要因の分解	29
第3章 労働力需給推計に関連して都道府県の現状	33
参考文献	53
付属資料	53

第1章 概要

第1節 趣旨・目的

労働政策研究・研修機構においては、2004（平成16）年度から継続的に労働力需給の推計を行っている。2004年度は全国推計について、2005年度は地域（ブロック）別推計などについて行った。これまでの成果は、「労働力需給の推計－労働力需給モデル（2004年版）による将来推計－」JILPT資料シリーズ No.6 2005年8月（以下、「既に行っている全国推計」とする）、「2005年度 労働力需給の推計」JILPT資料シリーズ No.12 2006年3月（以下、「既に行っている地域推計」とする）としてまとめているところである。

2006（平成18）年度においては、今後の労働政策の検討に資することを目的とし、労働力需給について、2030年までの将来予測を都道府県別に推計した（以下、「今回計算した都道府県別推計」とする）。

今回計算した都道府県別推計は、厚生労働省職業安定局雇用政策課の要請に基づくものである。

第2節 アウトプットについて

47都道府県別に、既に行っている全国推計に基づき、総務省統計局「国勢調査」のデータを用いて、労働力需給を表す主要な指標として以下の項目につき推計を行った。なお、国勢調査のデータとして用いる都道府県別労働力人口と就業者数については、常住地（夜間人口）ベースのデータによる。また、就業率は人口減少下でより多くの者が社会を支えるという観点から、国民一人一人の現実の労働への参加を表す指標として重要である。将来推計の年次は、これまでと同じく、政策効果の当面の将来見込みである2015年を含んだ2030年までとし、5年ごとの推計とした。推計のケース設定は、現状（2004年）の労働力需給がそのまま移行したと仮定した場合である「労働市場への参加が進まないケース」（経済成長率人口一人当たり1%）と、労働政策が展開されるなど適切な措置が講じられる場合である「労働市場への参加が進むケース」（経済成長率人口一人当たり2%）の2ケースとした。

具体的には、労働市場への参加が進まないケースは性・年齢階級別の労働力率が現在（2004年）と同じ水準で推移した場合であり、労働市場への参加が進むケースは、各種施策を講じ、A 高年齢者の雇用機会が高まる、B 女性の能力活用、仕事と生活の両立が進む、C 若年の就業が進む、以上AからCすべての変化を織り込むことにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定した場合である（詳細は、JILPT資料シリーズ No.6を参照）。

(推計項目)

- ①男女・年齢 5 歳階級別労働力人口と労働力率
- ②産業別就業者数
- ③男女・年齢 5 歳階級別就業者数と就業率

第 3 節 推計方法の概要

以下に示すように、今回計算した都道府県別推計は、例えば、労働力率に関するデータとして、既に行っている全国推計で用いられている総務省統計局「労働力調査」ではなく、国勢調査を用いるなど、データや計算方法が異なっている。この点に、十分留意していただきたい。

1 男女・年齢階級別労働力人口・労働力率の推計

男女・年齢階級別労働力率のタンジェント変換後の変化幅が各都道府県によって全国と異なるという前提を置き、2000 年国勢調査より得られる各都道府県別労働力率に対し、既に行っている全国推計において得られている 2005 年から 2030 年までの男女・年齢階級別労働力率推計値の経年変化率を適用して、2005 年から 2030 年までの各都道府県・男女・年齢階級別労働力率を計算した。その労働力率に将来推計人口を乗じて 2005 年から 2030 年までの男女・年齢階級別労働力人口を計算した。将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(2002 年 3 月推計)の推計値を用いた。この推計値は同「日本の将来推計人口(2002 年 1 月推計)」の中位推計に合致するものである。今回計算した都道府県別推計は、既に行っている全国推計を基としており、既に行っている全国推計が 2002 年 1 月に推計された日本の将来推計人口を基としており、同様の推計方法とした。よって、今回計算した都道府県別推計は、日本の将来推計人口が国立社会保障・人口問題研究所より 2006 年 12 月に新たに推計されたが、それを反映したものとなっていない。これに応じた労働力需給推計を行う必要があり、今後の課題と考えられる。

なお、上の推計方法によって労働力人口を求めた後、男女・年齢階級別労働力人口の全都道府県の合計が、全国推計の値と一致するよう補正を行った。

2 産業別就業者数の推計

2000 年国勢調査より得られる各都道府県別就業者数に対し、既に行っている全国推計において得られている 2005 年から 2030 年における産業別就業者数の変化率を各都道府県に適用して 2005 年から 2030 年までの産業別就業者数を計算した。

なお、産業別就業者数の全都道府県の合計が、全国推計の値と一致するよう補正を行った。

3 男女・年齢階級別就業者数・就業率の推計

各都道府県別に男女・年齢階級別労働力人口から男女・年齢階級別失業者数を差し引いて男女・年齢階級別就業者数を求め、就業者を人口で除することによって就業率を求めた。

1において求まる都道府県別労働力人口と2において求まる労働力需要から、各都道府県における労働力需給状況が決まると考えられるところであるが、実際の需給調整は、男女・年齢階級別の需給調整の難易度によって構造的な失業が発生することから、単純に上記の労働力需給状況が、そのまま失業状態に反映するとは限らないことによるものである。

失業者数の推計は後述する。

第4節 推計結果の概要

(推計の前提である人口について)

まず、推計の基礎的データである人口の都道府県別推移を示す。全国値は2015年まで増加した後、減少に転ずる傾向であるが、29都道府県において、一貫した減少傾向を示している。人口の減少は労働力人口の減少につながるものであるが、実際の計算においても、減少との結果となった。

ほとんどの都道府県はいずれは減少するが、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県といった大都市は人口が増加する局面があり、全国に占める構成比が増す。

以下に、今回計算した都道府県別推計結果の概要を示す(第1-4-1~18表)。

(労働力人口)

都道府県別労働力人口は、経年変化としては、軒並み減少する傾向との結果となった。労働市場への参加が進まないケースはもとより、労働市場への参加が進むケースにあっても、全国計が減少する中であって(ただし、労働市場への参加が進むケースにおける減少の度合いは相当に小さくなる)、多くの都道府県において減少する結果となった。人口の高齢化が進む影響である。

なお、労働市場への参加が進むケースにおいて、2005年から2015年にかけて、7都道府県において増加する結果となった。

(労働力率)

労働力率の都道府県別推移において、全国平均を上回る労働力率である都道府県の数を2015年についてみると、労働市場への参加が進まないケースでは15都道府県であるのに対し、労働市場への参加が進むケースでは19都道府県と増加している。これは、施策を講ずると労働力率が高まる地域が拡大することを示している。

(就業者数)

全般的な傾向としては、労働力人口と同様である。

なお、労働市場への参加が進むケースについて、2005年から2015年にかけて、労働力需給調整前の就業者数では10都道府県において増加、労働力需給調整後の就業者数では12都道府県において増加しており、労働力人口が増加する地域より、就業者数が増加する地域の方が拡大しており、就業者数が増加する地域は労働力需給調整によってさらに拡大するという結果となった。

(就業率)

就業率については、労働力率と同様の傾向を示すが、就業率の都道府県別推移において、全国平均を上回る就業率である都道府県の数も2015年についてみると、労働市場への参加が進まないケースでは25都道府県であるのに対し、労働市場への参加が進むケースでは23都道府県と減少している。これは、施策の実施は、労働力率の高まる地域を拡大するが、就業については、集中する作用を持つことを示している。

第1-4-1表 労働力人口の都道府県別推移

労働市場への参加が進まないケース（人口1人当たり1%成長）

（単位：千人）

	実績	推計					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
北海道	2,868	2,842	2,715	2,567	2,416	2,271	2,122
青森県	771	764	739	707	674	639	602
岩手県	764	751	733	705	675	646	615
宮城県	1,213	1,234	1,221	1,193	1,161	1,132	1,098
秋田県	615	592	562	525	487	453	423
山形県	665	647	627	598	566	536	509
福島県	1,108	1,100	1,073	1,030	988	944	898
茨城県	1,571	1,577	1,539	1,488	1,432	1,376	1,313
栃木県	1,083	1,091	1,072	1,039	1,002	968	931
群馬県	1,085	1,080	1,048	1,012	976	938	895
埼玉県	3,702	3,748	3,669	3,578	3,493	3,399	3,268
千葉県	3,122	3,149	3,067	2,967	2,875	2,778	2,658
東京都	6,470	6,645	6,560	6,450	6,355	6,263	6,122
神奈川県	4,459	4,523	4,436	4,346	4,274	4,193	4,056
新潟県	1,317	1,293	1,247	1,193	1,137	1,084	1,027
富山県	619	606	580	550	528	502	475
石川県	638	630	607	579	554	529	502
福井県	454	448	434	420	403	386	369
山梨県	476	470	460	449	435	418	402
長野県	1,239	1,220	1,193	1,162	1,125	1,087	1,047
岐阜県	1,135	1,116	1,078	1,034	991	948	899
静岡県	2,093	2,071	2,007	1,928	1,847	1,766	1,668
愛知県	3,841	3,868	3,794	3,714	3,646	3,563	3,436
三重県	967	961	934	901	867	834	796
滋賀県	695	727	741	747	756	760	764
京都府	1,336	1,342	1,303	1,256	1,215	1,178	1,134
大阪府	4,445	4,382	4,177	3,985	3,830	3,677	3,482
兵庫県	2,746	2,770	2,712	2,644	2,585	2,522	2,436
奈良県	690	690	667	641	617	592	565
和歌山県	525	514	492	467	444	418	395
鳥取県	331	328	321	309	298	286	275
島根県	402	389	378	360	342	326	311
岡山県	999	986	955	922	891	862	826
広島県	1,492	1,474	1,422	1,365	1,308	1,254	1,190
山口県	778	753	714	673	634	599	560
徳島県	411	406	392	372	355	336	320
香川県	537	528	508	484	465	445	421
愛媛県	747	735	705	670	637	605	571
高知県	416	412	399	379	365	351	336
福岡県	2,468	2,527	2,495	2,435	2,383	2,336	2,282
佐賀県	451	444	433	415	393	379	359
長崎県	738	724	690	649	609	567	528
熊本県	928	927	906	872	836	803	770
大分県	611	601	576	548	518	490	463
宮崎県	597	592	572	544	518	492	466
鹿児島県	872	876	860	834	805	774	746
沖縄県	613	651	663	662	655	647	636
全国	66,098	66,204	64,477	62,368	60,371	58,353	55,968

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-2表 労働力人口の都道府県別構成比の推移

労働市場への参加が進まないケース（人口1人当たり1%成長）

（単位：％）

	実績	推計					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
北海道	4.34	4.29	4.21	4.12	4.00	3.89	3.79
青森県	1.17	1.15	1.15	1.13	1.12	1.10	1.08
岩手県	1.16	1.13	1.14	1.13	1.12	1.11	1.10
宮城県	1.83	1.86	1.89	1.91	1.92	1.94	1.96
秋田県	0.93	0.89	0.87	0.84	0.81	0.78	0.76
山形県	1.01	0.98	0.97	0.96	0.94	0.92	0.91
福島県	1.68	1.66	1.66	1.65	1.64	1.62	1.60
茨城県	2.38	2.38	2.39	2.39	2.37	2.36	2.35
栃木県	1.64	1.65	1.66	1.67	1.66	1.66	1.66
群馬県	1.64	1.63	1.63	1.62	1.62	1.61	1.60
埼玉県	5.60	5.66	5.69	5.74	5.79	5.83	5.84
千葉県	4.72	4.76	4.76	4.76	4.76	4.76	4.75
東京都	9.79	10.04	10.17	10.34	10.53	10.73	10.94
神奈川県	6.75	6.83	6.88	6.97	7.08	7.19	7.25
新潟県	1.99	1.95	1.93	1.91	1.88	1.86	1.84
富山県	0.94	0.91	0.90	0.88	0.87	0.86	0.85
石川県	0.96	0.95	0.94	0.93	0.92	0.91	0.90
福井県	0.69	0.68	0.67	0.67	0.67	0.66	0.66
山梨県	0.72	0.71	0.71	0.72	0.72	0.72	0.72
長野県	1.87	1.84	1.85	1.86	1.86	1.86	1.87
岐阜県	1.72	1.69	1.67	1.66	1.64	1.62	1.61
静岡県	3.17	3.13	3.11	3.09	3.06	3.03	2.98
愛知県	5.81	5.84	5.88	5.95	6.04	6.11	6.14
三重県	1.46	1.45	1.45	1.44	1.44	1.43	1.42
滋賀県	1.05	1.10	1.15	1.20	1.25	1.30	1.37
京都府	2.02	2.03	2.02	2.01	2.01	2.02	2.03
大阪府	6.73	6.62	6.48	6.39	6.34	6.30	6.22
兵庫県	4.15	4.18	4.21	4.24	4.28	4.32	4.35
奈良県	1.04	1.04	1.04	1.03	1.02	1.02	1.01
和歌山県	0.79	0.78	0.76	0.75	0.74	0.72	0.71
鳥取県	0.50	0.49	0.50	0.50	0.49	0.49	0.49
島根県	0.61	0.59	0.59	0.58	0.57	0.56	0.56
岡山県	1.51	1.49	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48
広島県	2.26	2.23	2.20	2.19	2.17	2.15	2.13
山口県	1.18	1.14	1.11	1.08	1.05	1.03	1.00
徳島県	0.62	0.61	0.61	0.60	0.59	0.58	0.57
香川県	0.81	0.80	0.79	0.78	0.77	0.76	0.75
愛媛県	1.13	1.11	1.09	1.07	1.06	1.04	1.02
高知県	0.63	0.62	0.62	0.61	0.60	0.60	0.60
福岡県	3.73	3.82	3.87	3.90	3.95	4.00	4.08
佐賀県	0.68	0.67	0.67	0.67	0.65	0.65	0.64
長崎県	1.12	1.09	1.07	1.04	1.01	0.97	0.94
熊本県	1.40	1.40	1.41	1.40	1.38	1.38	1.38
大分県	0.92	0.91	0.89	0.88	0.86	0.84	0.83
宮崎県	0.90	0.89	0.89	0.87	0.86	0.84	0.83
鹿児島県	1.32	1.32	1.33	1.34	1.33	1.33	1.33
沖縄県	0.93	0.98	1.03	1.06	1.08	1.11	1.14
全国	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-3表 労働力人口の都道府県別推移

労働市場への参加が進むケース（人口1人当たり2%成長）

（単位：千人）

	実績	推計					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
北海道	2,868	2,850	2,802	2,702	2,579	2,457	2,331
青森県	771	765	758	736	708	678	645
岩手県	764	752	747	727	701	675	648
宮城県	1,213	1,238	1,257	1,251	1,232	1,215	1,196
秋田県	615	593	575	543	508	475	448
山形県	665	648	638	615	585	556	532
福島県	1,108	1,102	1,099	1,068	1,034	995	955
茨城県	1,571	1,581	1,585	1,557	1,516	1,474	1,428
栃木県	1,083	1,094	1,100	1,082	1,054	1,027	1,000
群馬県	1,085	1,083	1,074	1,051	1,024	994	960
埼玉県	3,702	3,760	3,785	3,759	3,725	3,680	3,596
千葉県	3,122	3,160	3,168	3,123	3,071	3,014	2,934
東京都	6,470	6,668	6,780	6,810	6,823	6,827	6,776
神奈川県	4,459	4,539	4,587	4,592	4,598	4,592	4,526
新潟県	1,317	1,295	1,273	1,230	1,181	1,133	1,084
富山県	619	607	591	565	545	521	498
石川県	638	631	620	597	576	554	531
福井県	454	449	441	431	416	401	386
山梨県	476	471	470	465	454	441	428
長野県	1,239	1,222	1,214	1,193	1,163	1,130	1,097
岐阜県	1,135	1,119	1,103	1,071	1,036	1,000	959
静岡県	2,093	2,075	2,053	1,995	1,928	1,858	1,775
愛知県	3,841	3,878	3,898	3,876	3,854	3,813	3,729
三重県	967	963	958	937	912	887	857
滋賀県	695	729	762	781	800	813	829
京都府	1,336	1,346	1,347	1,324	1,302	1,282	1,255
大阪府	4,445	4,399	4,334	4,230	4,143	4,051	3,911
兵庫県	2,746	2,779	2,807	2,793	2,777	2,754	2,709
奈良県	690	693	692	679	667	652	634
和歌山県	525	515	508	491	474	452	433
鳥取県	331	328	327	319	310	299	290
島根県	402	390	386	371	355	339	326
岡山県	999	988	982	962	941	919	893
広島県	1,492	1,478	1,464	1,428	1,385	1,343	1,293
山口県	778	755	735	703	668	638	604
徳島県	411	407	404	390	377	360	347
香川県	537	529	521	503	487	471	452
愛媛県	747	737	726	702	675	648	619
高知県	416	413	410	396	384	373	360
福岡県	2,468	2,535	2,583	2,574	2,557	2,542	2,525
佐賀県	451	445	443	431	411	399	381
長崎県	738	725	711	680	645	607	572
熊本県	928	929	931	910	881	854	828
大分県	611	602	593	573	547	523	500
宮崎県	597	593	587	567	544	521	499
鹿児島県	872	878	885	872	850	825	804
沖縄県	613	653	686	703	707	708	707
全国	66,098	66,389	66,398	65,355	64,113	62,769	61,092

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-4表 労働力人口の都道府県別構成比の推移

労働市場への参加が進むケース（人口1人当たり2%成長）

（単位：%）

	実績	推計					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
北海道	4.34	4.29	4.22	4.13	4.02	3.91	3.82
青森県	1.17	1.15	1.14	1.13	1.10	1.08	1.06
岩手県	1.16	1.13	1.13	1.11	1.09	1.07	1.06
宮城県	1.83	1.86	1.89	1.91	1.92	1.94	1.96
秋田県	0.93	0.89	0.87	0.83	0.79	0.76	0.73
山形県	1.01	0.98	0.96	0.94	0.91	0.89	0.87
福島県	1.68	1.66	1.65	1.63	1.61	1.59	1.56
茨城県	2.38	2.38	2.39	2.38	2.36	2.35	2.34
栃木県	1.64	1.65	1.66	1.65	1.64	1.64	1.64
群馬県	1.64	1.63	1.62	1.61	1.60	1.58	1.57
埼玉県	5.60	5.66	5.70	5.75	5.81	5.86	5.89
千葉県	4.72	4.76	4.77	4.78	4.79	4.80	4.80
東京都	9.79	10.04	10.21	10.42	10.64	10.88	11.09
神奈川県	6.75	6.84	6.91	7.03	7.17	7.32	7.41
新潟県	1.99	1.95	1.92	1.88	1.84	1.81	1.78
富山県	0.94	0.91	0.89	0.86	0.85	0.83	0.82
石川県	0.96	0.95	0.93	0.91	0.90	0.88	0.87
福井県	0.69	0.68	0.66	0.66	0.65	0.64	0.63
山梨県	0.72	0.71	0.71	0.71	0.71	0.70	0.70
長野県	1.87	1.84	1.83	1.82	1.81	1.80	1.80
岐阜県	1.72	1.69	1.66	1.64	1.62	1.59	1.57
静岡県	3.17	3.13	3.09	3.05	3.01	2.96	2.91
愛知県	5.81	5.84	5.87	5.93	6.01	6.07	6.10
三重県	1.46	1.45	1.44	1.43	1.42	1.41	1.40
滋賀県	1.05	1.10	1.15	1.19	1.25	1.30	1.36
京都府	2.02	2.03	2.03	2.03	2.03	2.04	2.05
大阪府	6.73	6.63	6.53	6.47	6.46	6.45	6.40
兵庫県	4.15	4.19	4.23	4.27	4.33	4.39	4.43
奈良県	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04
和歌山県	0.79	0.78	0.76	0.75	0.74	0.72	0.71
鳥取県	0.50	0.49	0.49	0.49	0.48	0.48	0.47
島根県	0.61	0.59	0.58	0.57	0.55	0.54	0.53
岡山県	1.51	1.49	1.48	1.47	1.47	1.46	1.46
広島県	2.26	2.23	2.21	2.19	2.16	2.14	2.12
山口県	1.18	1.14	1.11	1.08	1.04	1.02	0.99
徳島県	0.62	0.61	0.61	0.60	0.59	0.57	0.57
香川県	0.81	0.80	0.78	0.77	0.76	0.75	0.74
愛媛県	1.13	1.11	1.09	1.07	1.05	1.03	1.01
高知県	0.63	0.62	0.62	0.61	0.60	0.59	0.59
福岡県	3.73	3.82	3.89	3.94	3.99	4.05	4.13
佐賀県	0.68	0.67	0.67	0.66	0.64	0.64	0.62
長崎県	1.12	1.09	1.07	1.04	1.01	0.97	0.94
熊本県	1.40	1.40	1.40	1.39	1.37	1.36	1.35
大分県	0.92	0.91	0.89	0.88	0.85	0.83	0.82
宮崎県	0.90	0.89	0.88	0.87	0.85	0.83	0.82
鹿児島県	1.32	1.32	1.33	1.33	1.33	1.31	1.32
沖縄県	0.93	0.98	1.03	1.08	1.10	1.13	1.16
全国	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-5表 労働力率の都道府県別推移

労働市場への参加が進まないケース（人口1人当たり1%成長）

（単位：％）

	実績	推計					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
北海道	59.0	57.9	55.8	53.7	52.0	50.7	49.6
青森県	61.6	60.6	59.0	57.2	55.8	54.7	53.6
岩手県	63.5	62.1	60.8	59.4	58.3	57.3	56.6
宮城県	60.3	59.9	58.7	57.0	55.7	54.7	53.8
秋田県	59.9	58.4	56.7	55.0	53.4	52.3	51.7
山形県	62.9	61.3	60.3	59.0	57.6	56.9	56.1
福島県	62.1	61.2	60.0	58.6	57.3	56.3	55.3
茨城県	62.2	61.3	59.4	57.5	55.8	54.6	53.5
栃木県	63.8	63.0	61.5	59.8	58.1	57.0	55.9
群馬県	63.3	62.2	60.3	58.5	57.1	56.1	55.2
埼玉県	62.7	61.6	59.0	56.8	55.2	54.1	53.0
千葉県	61.5	60.4	58.0	55.6	53.9	52.7	51.5
東京都	61.1	61.1	59.6	58.2	57.2	56.6	55.9
神奈川県	61.2	60.2	58.0	56.1	54.8	53.9	52.8
新潟県	62.5	61.1	59.7	58.2	56.8	55.9	55.1
富山県	64.3	62.8	60.8	58.8	57.6	56.7	56.1
石川県	63.7	62.6	60.8	58.8	57.5	56.5	55.7
福井県	64.9	63.5	62.1	60.8	59.5	58.4	57.7
山梨県	63.4	62.2	60.9	59.6	58.4	57.5	56.6
長野県	65.9	64.3	63.0	61.9	60.8	60.1	59.5
岐阜県	63.6	62.2	60.3	58.5	57.1	56.3	55.4
静岡県	65.4	63.9	62.0	60.1	58.5	57.5	56.4
愛知県	64.7	63.5	61.4	59.6	58.5	57.8	56.9
三重県	61.5	60.2	58.5	56.8	55.7	54.8	53.8
滋賀県	61.9	61.6	60.5	59.2	58.4	57.7	57.3
京都府	58.9	58.2	56.5	54.8	53.5	52.9	52.2
大阪府	59.0	57.9	55.6	53.6	52.5	51.9	51.1
兵庫県	58.2	57.6	55.9	54.2	53.2	52.6	51.8
奈良県	56.2	55.3	53.3	51.3	49.9	48.9	47.9
和歌山県	57.7	56.6	54.9	53.4	52.3	51.4	50.6
鳥取県	63.8	62.5	61.6	60.5	59.1	58.4	57.6
島根県	61.9	60.4	59.3	58.1	57.3	56.5	56.2
岡山県	60.2	59.1	57.5	56.0	55.1	54.5	53.9
広島県	60.9	59.9	58.0	56.3	55.1	54.3	53.4
山口県	59.2	58.0	56.2	54.4	53.2	52.6	52.0
徳島県	58.1	57.6	56.4	54.7	53.8	52.9	52.3
香川県	61.4	60.4	58.8	56.9	55.9	55.2	54.5
愛媛県	58.7	57.7	56.1	54.5	53.3	52.3	51.6
高知県	59.3	58.6	57.1	55.6	54.5	53.9	53.3
福岡県	57.9	57.7	56.3	54.6	53.4	52.6	52.0
佐賀県	61.6	60.7	59.6	58.3	56.7	55.8	54.9
長崎県	58.0	57.3	55.7	53.9	52.2	51.0	49.8
熊本県	59.1	58.4	57.1	55.6	54.4	53.4	52.7
大分県	58.7	57.7	56.1	54.4	53.0	52.1	51.2
宮崎県	60.8	59.8	58.0	56.3	54.6	53.4	52.6
鹿児島県	57.9	57.7	56.8	55.9	54.8	53.9	53.3
沖縄県	58.7	59.2	58.1	56.7	55.2	54.0	52.9
全国	63.6	61.1	60.2	58.4	56.7	55.4	54.5

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-6表 15～64歳労働力率の都道府県別推移

労働市場への参加が進まないケース（人口1人当たり1%成長）

（単位：％）

	実績	推計					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
北海道	69.5	71.2	70.9	71.4	71.8	71.7	71.4
青森県	72.6	74.4	74.3	74.6	75.0	75.2	75.1
岩手県	75.2	76.8	76.9	77.2	77.6	77.7	77.6
宮城県	70.4	72.3	72.4	72.6	72.8	72.7	72.4
秋田県	74.4	76.0	75.6	75.9	76.2	76.5	76.7
山形県	77.2	78.4	78.3	78.4	78.6	79.1	79.0
福島県	74.2	75.7	75.7	75.8	76.0	76.3	76.2
茨城県	71.4	72.8	72.6	72.8	73.2	73.2	72.9
栃木県	73.6	75.0	74.9	75.1	75.3	75.5	75.2
群馬県	73.7	74.9	74.6	74.9	75.3	75.3	75.1
埼玉県	69.8	71.2	71.0	71.6	71.9	71.8	71.3
千葉県	69.4	70.9	70.8	71.3	71.4	71.2	70.7
東京都	68.9	71.5	71.6	72.0	71.8	71.5	71.2
神奈川県	68.9	70.4	70.2	70.6	70.6	70.3	69.7
新潟県	75.5	76.8	76.6	76.9	77.3	77.4	77.1
富山県	77.1	78.1	77.8	78.3	78.8	78.8	78.5
石川県	75.2	76.2	75.9	76.4	76.8	77.0	76.8
福井県	77.0	78.0	77.9	78.4	78.5	78.7	78.6
山梨県	73.5	74.7	74.6	75.0	75.1	75.2	75.0
長野県	77.3	78.3	78.3	78.7	78.8	78.9	78.9
岐阜県	74.1	75.3	75.1	75.6	75.9	76.1	76.0
静岡県	75.5	76.6	76.6	76.9	77.2	77.4	77.1
愛知県	73.0	74.2	74.1	74.5	74.8	74.8	74.5
三重県	72.8	73.9	73.9	74.4	74.7	74.7	74.3
滋賀県	71.3	72.8	72.9	73.4	73.9	74.0	73.9
京都府	67.7	69.4	69.5	70.0	70.0	69.9	69.6
大阪府	67.2	68.8	68.6	69.0	69.3	69.1	68.6
兵庫県	67.7	69.3	69.3	69.7	70.0	69.9	69.5
奈良県	64.8	66.2	66.0	66.4	66.7	66.5	66.2
和歌山県	69.0	70.4	70.3	70.9	71.2	71.2	71.1
鳥取県	75.9	77.2	77.4	77.8	77.8	78.0	77.9
島根県	75.9	77.2	77.3	77.6	77.9	78.1	78.1
岡山県	71.4	72.7	72.6	73.1	73.4	73.6	73.3
広島県	71.2	72.5	72.3	72.9	73.2	73.3	72.9
山口県	71.3	72.9	72.6	73.2	73.8	74.1	73.8
徳島県	70.2	72.2	72.1	72.3	72.8	73.1	73.1
香川県	73.2	74.6	74.2	74.5	74.9	75.1	75.0
愛媛県	70.8	72.4	72.1	72.5	72.9	73.0	72.8
高知県	72.7	74.6	74.4	75.0	75.6	75.6	75.5
福岡県	68.1	70.2	70.1	70.5	70.8	70.8	70.5
佐賀県	73.7	75.3	75.2	75.4	75.6	75.9	75.9
長崎県	70.8	72.6	72.2	72.3	72.7	72.9	72.7
熊本県	72.1	73.9	73.7	73.9	74.2	74.4	74.3
大分県	71.1	72.8	72.5	72.8	73.1	73.4	73.1
宮崎県	73.3	75.0	74.7	74.8	75.0	75.3	75.2
鹿児島県	71.0	73.2	73.2	73.3	73.6	73.8	73.9
沖縄県	67.4	70.0	69.8	69.6	69.8	69.8	69.7
全国	70.8	72.4	72.3	72.6	72.8	72.8	72.5

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-7表 労働力率の都道府県別推移

労働市場への参加が進むケース（人口1人当たり2%成長）

(単位：%)

	実績	推計					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
北海道	59.0	58.1	57.6	56.6	55.5	54.8	54.4
青森県	61.6	60.7	60.5	59.6	58.6	58.0	57.4
岩手県	63.5	62.2	62.0	61.3	60.5	59.9	59.6
宮城県	60.3	60.1	60.4	59.8	59.1	58.7	58.6
秋田県	59.9	58.5	57.9	56.9	55.7	54.8	54.7
山形県	62.9	61.4	61.3	60.6	59.5	59.0	58.7
福島県	62.1	61.3	61.4	60.8	59.9	59.3	58.9
茨城県	62.2	61.4	61.2	60.2	59.1	58.5	58.1
栃木県	63.8	63.1	63.1	62.2	61.1	60.5	60.1
群馬県	63.3	62.3	61.8	60.8	59.9	59.5	59.2
埼玉県	62.7	61.8	60.9	59.7	58.9	58.6	58.3
千葉県	61.5	60.6	59.9	58.6	57.6	57.2	56.9
東京都	61.1	61.3	61.6	61.4	61.4	61.6	61.8
神奈川県	61.2	60.4	60.0	59.2	58.9	59.0	58.9
新潟県	62.5	61.2	60.9	60.0	59.0	58.5	58.1
富山県	64.3	62.9	61.9	60.4	59.4	59.0	58.9
石川県	63.7	62.7	62.1	60.7	59.7	59.3	59.0
福井県	64.9	63.5	63.2	62.4	61.5	60.7	60.4
山梨県	63.4	62.3	62.2	61.7	61.0	60.6	60.3
長野県	65.9	64.4	64.1	63.5	62.9	62.5	62.4
岐阜県	63.6	62.3	61.7	60.5	59.7	59.4	59.1
静岡県	65.4	64.0	63.4	62.1	61.1	60.5	60.0
愛知県	64.7	63.6	63.1	62.3	61.9	61.9	61.8
三重県	61.5	60.3	60.1	59.1	58.5	58.2	57.9
滋賀県	61.9	61.8	62.2	61.9	61.8	61.8	62.1
京都府	58.9	58.4	58.5	57.8	57.4	57.5	57.7
大阪府	59.0	58.1	57.7	56.9	56.8	57.2	57.4
兵庫県	58.2	57.8	57.8	57.3	57.2	57.4	57.6
奈良県	56.2	55.5	55.2	54.4	53.9	53.8	53.8
和歌山県	57.7	56.8	56.6	56.1	55.8	55.6	55.5
鳥取県	63.8	62.6	62.9	62.5	61.4	61.0	60.6
島根県	61.9	60.4	60.5	59.8	59.3	58.8	59.0
岡山県	60.2	59.2	59.1	58.5	58.1	58.2	58.3
広島県	60.9	60.0	59.7	59.0	58.3	58.2	58.0
山口県	59.2	58.1	57.8	56.8	56.1	56.0	56.1
徳島県	58.1	57.8	58.2	57.4	57.0	56.6	56.8
香川県	61.4	60.5	60.4	59.2	58.6	58.4	58.4
愛媛県	58.7	57.9	57.8	57.1	56.4	56.0	56.0
高知県	59.3	58.7	58.8	57.9	57.4	57.2	57.1
福岡県	57.9	57.9	58.2	57.7	57.3	57.3	57.5
佐賀県	61.6	60.8	61.0	60.4	59.3	58.7	58.4
長崎県	58.0	57.4	57.3	56.4	55.3	54.6	54.0
熊本県	59.1	58.5	58.6	58.1	57.3	56.8	56.6
大分県	58.7	57.8	57.7	56.9	56.0	55.5	55.3
宮崎県	60.8	59.9	59.6	58.6	57.4	56.6	56.2
鹿児島県	57.9	57.8	58.4	58.4	57.9	57.4	57.4
沖縄県	58.7	59.4	60.2	60.3	59.5	59.0	58.8
全国	63.6	61.1	60.4	60.1	59.4	58.8	58.6

(注) 2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-8表 15～64歳労働力率の都道府県別推移

労働市場への参加が進むケース（人口1人当たり2%成長）

（単位：%）

	実績	推計					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
北海道	69.5	71.4	73.2	75.5	77.2	78.3	79.2
青森県	72.6	74.5	76.1	77.9	79.4	80.5	81.4
岩手県	75.2	77.0	78.4	79.9	81.1	81.9	82.7
宮城県	70.4	72.5	74.5	76.3	77.7	78.7	79.6
秋田県	74.4	76.1	77.2	78.7	80.0	80.9	81.9
山形県	77.2	78.5	79.6	80.8	81.7	82.7	83.2
福島県	74.2	75.9	77.4	78.9	80.1	81.1	81.9
茨城県	71.4	73.0	74.7	76.6	78.1	79.3	80.2
栃木県	73.6	75.2	76.8	78.5	79.7	80.9	81.6
群馬県	73.7	75.1	76.4	78.1	79.5	80.6	81.4
埼玉県	69.8	71.4	73.2	75.5	77.2	78.4	79.3
千葉県	69.4	71.1	73.0	75.3	76.9	78.0	78.8
東京都	68.9	71.8	74.1	76.4	77.7	78.7	79.7
神奈川県	68.9	70.7	72.6	74.9	76.5	77.6	78.5
新潟県	75.5	77.0	78.0	79.5	80.7	81.5	82.1
富山県	77.1	78.3	79.1	80.6	81.7	82.5	83.0
石川県	75.2	76.4	77.4	79.1	80.3	81.3	81.9
福井県	77.0	78.1	79.2	80.7	81.5	82.3	83.0
山梨県	73.5	74.9	76.2	77.9	79.0	80.1	80.9
長野県	77.3	78.5	79.6	81.1	82.0	82.8	83.5
岐阜県	74.1	75.5	76.8	78.5	79.8	80.9	81.8
静岡県	75.5	76.8	78.2	79.9	81.1	82.1	82.8
愛知県	73.0	74.4	76.0	78.1	79.6	80.7	81.6
三重県	72.8	74.1	75.8	77.6	79.1	80.1	80.8
滋賀県	71.3	73.0	74.9	77.0	78.6	79.8	80.8
京都府	67.7	69.7	71.9	74.2	75.7	76.9	78.0
大阪府	67.2	69.0	71.2	73.7	75.6	76.9	77.9
兵庫県	67.7	69.6	71.7	74.0	75.7	77.1	78.1
奈良県	64.8	66.4	68.3	70.7	72.8	74.1	75.4
和歌山県	69.0	70.6	72.6	75.0	76.7	77.9	79.0
鳥取県	75.9	77.3	78.9	80.6	81.3	82.3	82.9
島根県	75.9	77.3	78.7	80.2	81.2	82.0	82.7
岡山県	71.4	72.9	74.6	76.7	78.0	79.2	80.1
広島県	71.2	72.7	74.4	76.6	78.1	79.3	80.2
山口県	71.3	73.1	74.7	76.8	78.5	79.9	80.6
徳島県	70.2	72.4	74.4	76.3	77.9	79.1	80.2
香川県	73.2	74.7	76.1	77.8	79.2	80.3	81.3
愛媛県	70.8	72.6	74.2	76.4	77.9	79.1	80.0
高知県	72.7	74.7	76.5	78.6	80.1	80.9	81.8
福岡県	68.1	70.4	72.5	74.8	76.5	77.7	78.6
佐賀県	73.7	75.4	76.8	78.4	79.6	80.7	81.5
長崎県	70.8	72.8	74.3	76.1	77.6	78.8	79.6
熊本県	72.1	74.0	75.6	77.4	78.7	79.8	80.6
大分県	71.1	73.0	74.7	76.5	78.0	79.1	80.0
宮崎県	73.3	75.2	76.6	78.1	79.3	80.4	81.2
鹿児島県	71.0	73.3	75.2	77.0	78.3	79.5	80.5
沖縄県	67.4	70.2	72.3	74.2	75.8	77.1	78.2
全国	70.8	72.6	74.4	76.5	77.9	79.0	79.9

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-9表 地域別就業者数の推移（労働力需給調整前）

労働市場への参加が進まないケース（人口1人当たり1%成長）

（単位：千人）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0 全国	62,978	63,169	61,931	60,123	58,097	55,753	53,241
1 北海道	2,731	2,703	2,658	2,597	2,529	2,448	2,361
2 青森県	729	727	712	691	668	641	612
3 岩手県	733	719	696	672	648	620	592
4 宮城県	1,153	1,151	1,130	1,099	1,062	1,019	974
5 秋田県	588	582	565	546	527	505	482
6 山形県	643	627	603	580	558	533	508
7 福島県	1,061	1,040	1,003	966	929	888	846
8 茨城県	1,504	1,485	1,441	1,387	1,330	1,264	1,196
9 栃木県	1,038	1,032	999	961	921	877	831
10 群馬県	1,040	1,033	999	961	922	879	835
11 埼玉県	3,528	3,572	3,526	3,417	3,284	3,126	2,956
12 千葉県	2,976	3,033	3,010	2,936	2,842	2,729	2,603
13 東京都	6,158	6,332	6,314	6,192	6,035	5,840	5,618
14 神奈川県	4,245	4,383	4,352	4,245	4,114	3,954	3,775
15 新潟県	1,266	1,254	1,216	1,175	1,131	1,082	1,032
16 富山県	598	595	576	555	533	509	485
17 石川県	614	610	594	576	557	535	513
18 福井県	440	434	420	405	389	372	355
19 山梨県	458	454	440	425	408	390	371
20 長野県	1,200	1,189	1,148	1,104	1,059	1,010	959
21 岐阜県	1,092	1,085	1,050	1,011	970	926	880
22 静岡県	2,013	1,972	1,898	1,825	1,752	1,672	1,591
23 愛知県	3,687	3,696	3,595	3,464	3,322	3,162	2,993
24 三重県	930	921	891	859	827	791	754
25 滋賀県	669	668	652	625	594	556	516
26 京都府	1,270	1,241	1,207	1,174	1,140	1,103	1,065
27 大阪府	4,134	4,097	4,005	3,898	3,783	3,652	3,514
28 兵庫県	2,599	2,662	2,630	2,555	2,466	2,359	2,240
29 奈良県	656	661	649	631	611	588	563
30 和歌山県	499	489	476	462	447	430	413
31 鳥取県	319	318	310	300	289	277	264
32 島根県	390	391	383	371	358	343	327
33 岡山県	956	950	923	893	862	826	789
34 広島県	1,428	1,434	1,404	1,364	1,320	1,269	1,215
35 山口県	747	735	715	694	671	646	619
36 徳島県	391	386	376	364	352	338	324
37 香川県	511	506	492	478	462	444	426
38 愛媛県	710	701	682	660	638	613	586
39 高知県	394	388	380	370	359	347	333
40 福岡県	2,323	2,366	2,345	2,290	2,223	2,140	2,049
41 佐賀県	431	425	414	401	388	373	357
42 長崎県	702	695	681	664	645	623	599
43 熊本県	887	890	872	848	820	789	755
44 大分県	583	582	570	554	536	516	494
45 宮崎県	567	563	551	535	517	497	476
46 鹿児島県	829	829	814	791	766	736	705
47 沖縄県	556	564	563	552	535	515	491

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-10表 就業者数の地域構成変化（労働力需給調整前）

労働市場への参加が進まないケース（人口1人当たり1%成長）

（単位：%）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0 全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 北海道	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4
2 青森県	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
3 岩手県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
4 宮城県	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
5 秋田県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
6 山形県	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
7 福島県	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
8 茨城県	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2
9 栃木県	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
10 群馬県	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
11 埼玉県	5.6	5.7	5.7	5.7	5.7	5.6	5.6
12 千葉県	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
13 東京都	9.8	10.0	10.2	10.3	10.4	10.5	10.6
14 神奈川県	6.7	6.9	7.0	7.1	7.1	7.1	7.1
15 新潟県	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9
16 富山県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
17 石川県	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
18 福井県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
19 山梨県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
20 長野県	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8
21 岐阜県	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
22 静岡県	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0
23 愛知県	5.9	5.9	5.8	5.8	5.7	5.7	5.6
24 三重県	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
25 滋賀県	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
26 京都府	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0
27 大阪府	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.6	6.6
28 兵庫県	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
29 奈良県	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
30 和歌山県	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
31 鳥取県	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
32 島根県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
33 岡山県	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
34 広島県	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
35 山口県	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
36 徳島県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
37 香川県	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
38 愛媛県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
39 高知県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
40 福岡県	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
41 佐賀県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
42 長崎県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
43 熊本県	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
44 大分県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
45 宮崎県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
46 鹿児島県	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
47 沖縄県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-11表 地域別就業者数の推移（労働力需給調整後）

労働市場への参加が進まないケース（人口1人当たり1%成長）

（単位：千人）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0 全国	62,978	63,169	61,931	60,123	58,097	55,753	53,241
1 北海道	2,731	2,702	2,599	2,469	2,327	2,178	2,031
2 青森県	729	721	701	674	643	608	569
3 岩手県	733	720	705	681	653	623	591
4 宮城県	1,153	1,171	1,165	1,143	1,112	1,077	1,038
5 秋田県	588	566	540	507	473	439	409
6 山形県	643	625	607	581	551	521	493
7 福島県	1,061	1,050	1,028	990	951	906	858
8 茨城県	1,504	1,507	1,478	1,434	1,378	1,316	1,249
9 栃木県	1,038	1,044	1,030	1,002	965	925	885
10 群馬県	1,040	1,036	1,010	978	943	899	854
11 埼玉県	3,528	3,577	3,529	3,452	3,357	3,234	3,092
12 千葉県	2,976	3,007	2,951	2,866	2,767	2,649	2,522
13 東京都	6,158	6,358	6,322	6,224	6,102	5,960	5,799
14 神奈川県	4,245	4,325	4,272	4,193	4,101	3,983	3,838
15 新潟県	1,266	1,242	1,205	1,157	1,104	1,049	990
16 富山県	598	586	564	538	515	487	460
17 石川県	614	607	589	563	540	512	484
18 福井県	440	435	422	409	393	375	358
19 山梨県	458	453	445	434	419	401	384
20 長野県	1,200	1,185	1,162	1,134	1,096	1,054	1,011
21 岐阜県	1,092	1,077	1,045	1,006	963	916	866
22 静岡県	2,013	1,993	1,940	1,869	1,787	1,697	1,598
23 愛知県	3,687	3,722	3,671	3,600	3,522	3,412	3,277
24 三重県	930	925	904	874	840	803	764
25 滋賀県	669	700	717	725	733	732	731
26 京都府	1,270	1,279	1,252	1,212	1,172	1,128	1,080
27 大阪府	4,134	4,102	3,962	3,801	3,639	3,458	3,264
28 兵庫県	2,599	2,633	2,600	2,545	2,482	2,399	2,306
29 奈良県	656	658	641	618	595	567	538
30 和歌山県	499	490	472	450	428	402	378
31 鳥取県	319	316	310	300	290	278	266
32 島根県	390	378	369	353	336	319	304
33 岡山県	956	946	922	894	864	831	794
34 広島県	1,428	1,414	1,373	1,324	1,268	1,208	1,143
35 山口県	747	724	691	655	618	582	543
36 徳島県	391	385	375	358	343	323	306
37 香川県	511	503	488	468	449	427	403
38 愛媛県	710	698	674	645	614	580	545
39 高知県	394	390	381	365	351	337	321
40 福岡県	2,323	2,378	2,368	2,326	2,277	2,215	2,148
41 佐賀県	431	423	414	399	379	364	344
42 長崎県	702	686	658	622	585	544	505
43 熊本県	887	884	868	839	806	773	738
44 大分県	583	574	553	529	501	473	445
45 宮崎県	567	561	544	521	498	471	444
46 鹿児島県	829	831	819	798	772	742	711
47 沖縄県	556	583	596	599	593	579	566

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-12表 就業者数の地域構成比の推移（労働力需給調整後）

労働市場への参加が進まないケース（人口1人当たり1%成長）

（単位：%）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0 全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 北海道	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8
2 青森県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
3 岩手県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
4 宮城県	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
5 秋田県	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
6 山形県	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
7 福島県	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6
8 茨城県	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
9 栃木県	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
10 群馬県	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
11 埼玉県	5.6	5.7	5.7	5.7	5.8	5.8	5.8
12 千葉県	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.7
13 東京都	9.8	10.1	10.2	10.4	10.5	10.7	10.9
14 神奈川県	6.7	6.8	6.9	7.0	7.1	7.1	7.2
15 新潟県	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
16 富山県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
17 石川県	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
18 福井県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
19 山梨県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
20 長野県	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
21 岐阜県	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
22 静岡県	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0
23 愛知県	5.9	5.9	5.9	6.0	6.1	6.1	6.2
24 三重県	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
25 滋賀県	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4
26 京都府	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
27 大阪府	6.6	6.5	6.4	6.3	6.3	6.2	6.1
28 兵庫県	4.1	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3
29 奈良県	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
30 和歌山県	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
31 鳥取県	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
32 島根県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
33 岡山県	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
34 広島県	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1
35 山口県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
36 徳島県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
37 香川県	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
38 愛媛県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
39 高知県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
40 福岡県	3.7	3.8	3.8	3.9	3.9	4.0	4.0
41 佐賀県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
42 長崎県	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
43 熊本県	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
44 大分県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
45 宮崎県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
46 鹿児島県	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
47 沖縄県	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-13表 地域別就業者数の推移（労働力需給調整前）

労働市場への参加が進むケース（人口1人当たり2%成長）

（単位：千人）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0 全国	62,978	63,338	63,749	63,260	62,068	60,424	58,596
1 北海道	2,731	2,708	2,716	2,699	2,660	2,604	2,542
2 青森県	729	729	731	725	711	692	671
3 岩手県	733	721	713	701	685	665	644
4 宮城県	1,153	1,154	1,163	1,155	1,134	1,104	1,070
5 秋田県	588	583	580	572	559	543	526
6 山形県	643	628	617	605	589	571	552
7 福島県	1,061	1,042	1,027	1,009	984	954	922
8 茨城県	1,504	1,489	1,486	1,465	1,429	1,381	1,329
9 栃木県	1,038	1,034	1,029	1,013	987	955	920
10 群馬県	1,040	1,035	1,027	1,011	986	954	920
11 埼玉県	3,528	3,585	3,665	3,655	3,582	3,472	3,347
12 千葉県	2,976	3,042	3,113	3,113	3,065	2,989	2,901
13 東京都	6,158	6,349	6,511	6,527	6,451	6,327	6,180
14 神奈川県	4,245	4,396	4,505	4,506	4,438	4,333	4,211
15 新潟県	1,266	1,257	1,249	1,231	1,203	1,168	1,130
16 富山県	598	596	592	583	570	552	533
17 石川県	614	612	609	602	590	574	558
18 福井県	440	435	431	424	414	401	388
19 山梨県	458	455	453	446	436	422	408
20 長野県	1,200	1,192	1,180	1,160	1,130	1,093	1,054
21 岐阜県	1,092	1,088	1,080	1,063	1,037	1,004	969
22 静岡県	2,013	1,977	1,946	1,909	1,859	1,799	1,736
23 愛知県	3,687	3,707	3,713	3,668	3,580	3,464	3,337
24 三重県	930	923	914	900	878	852	824
25 滋賀県	669	670	682	676	658	631	601
26 京都府	1,270	1,244	1,229	1,213	1,191	1,164	1,135
27 大阪府	4,134	4,106	4,097	4,059	3,990	3,897	3,796
28 兵庫県	2,599	2,670	2,726	2,719	2,670	2,598	2,515
29 奈良県	656	663	668	663	651	635	617
30 和歌山県	499	490	486	479	470	458	445
31 鳥取県	319	319	318	314	307	299	289
32 島根県	390	392	394	390	382	372	360
33 岡山県	956	952	947	935	915	889	862
34 広島県	1,428	1,437	1,443	1,430	1,404	1,368	1,329
35 山口県	747	737	732	722	708	690	670
36 徳島県	391	387	385	380	373	363	352
37 香川県	511	507	504	498	488	475	462
38 愛媛県	710	702	698	689	675	656	637
39 高知県	394	389	388	384	378	369	359
40 福岡県	2,323	2,372	2,418	2,416	2,381	2,326	2,263
41 佐賀県	431	426	423	418	409	398	387
42 長崎県	702	697	697	691	680	664	647
43 熊本県	887	892	896	889	872	850	825
44 大分県	583	583	584	579	569	555	539
45 宮崎県	567	565	564	559	548	534	518
46 鹿児島県	829	832	836	829	815	794	771
47 沖縄県	556	565	583	585	578	565	548

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-14表 就業者数の地域構成変化（労働力需給調整前）

労働市場への参加が進むケース（人口1人当たり2%成長）

（単位：%）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0 全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 北海道	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
2 青森県	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
3 岩手県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
4 宮城県	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
5 秋田県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
6 山形県	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
7 福島県	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
8 茨城県	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
9 栃木県	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
10 群馬県	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
11 埼玉県	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.7	5.7
12 千葉県	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0
13 東京都	9.8	10.0	10.2	10.3	10.4	10.5	10.5
14 神奈川県	6.7	6.9	7.1	7.1	7.2	7.2	7.2
15 新潟県	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9
16 富山県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
17 石川県	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
18 福井県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
19 山梨県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
20 長野県	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8
21 岐阜県	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
22 静岡県	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0
23 愛知県	5.9	5.9	5.8	5.8	5.8	5.7	5.7
24 三重県	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
25 滋賀県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
26 京都府	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
27 大阪府	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4	6.4	6.5
28 兵庫県	4.1	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
29 奈良県	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
30 和歌山県	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
31 鳥取県	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
32 島根県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
33 岡山県	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
34 広島県	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
35 山口県	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
36 徳島県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
37 香川県	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
38 愛媛県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
39 高知県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
40 福岡県	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9
41 佐賀県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
42 長崎県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
43 熊本県	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
44 大分県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
45 宮崎県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
46 鹿児島県	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
47 沖縄県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-15表 地域別就業者数の推移（労働力需給調整後）

労働市場への参加が進むケース（人口1人当たり2%成長）

（単位：千人）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0 全国	62,978	63,338	63,749	63,260	62,068	60,424	58,596
1 北海道	2,731	2,709	2,681	2,608	2,496	2,370	2,243
2 青森県	729	722	719	705	680	649	616
3 岩手県	733	722	719	705	682	655	628
4 宮城県	1,153	1,174	1,198	1,203	1,188	1,166	1,141
5 秋田県	588	567	552	527	495	463	436
6 山形県	643	626	617	599	572	543	519
7 福島県	1,061	1,052	1,052	1,031	1,001	961	920
8 茨城県	1,504	1,511	1,521	1,507	1,469	1,420	1,370
9 栃木県	1,038	1,046	1,056	1,047	1,021	990	959
10 群馬県	1,040	1,038	1,035	1,020	995	961	924
11 埼玉県	3,528	3,588	3,640	3,644	3,606	3,533	3,438
12 千葉県	2,976	3,017	3,047	3,028	2,974	2,897	2,808
13 東京都	6,158	6,379	6,534	6,600	6,594	6,552	6,480
14 神奈川県	4,245	4,339	4,417	4,449	4,442	4,400	4,322
15 新潟県	1,266	1,244	1,229	1,197	1,152	1,103	1,052
16 富山県	598	587	575	554	535	509	486
17 石川県	614	608	601	583	563	539	516
18 福井県	440	435	430	422	408	392	377
19 山梨県	458	454	455	452	441	426	413
20 長野県	1,200	1,187	1,183	1,168	1,139	1,104	1,068
21 岐阜県	1,092	1,079	1,069	1,045	1,012	972	930
22 静岡県	2,013	1,997	1,983	1,941	1,875	1,798	1,713
23 愛知県	3,687	3,731	3,772	3,772	3,746	3,681	3,587
24 三重県	930	927	927	912	888	860	828
25 滋賀県	669	702	737	760	780	788	800
26 京都府	1,270	1,283	1,294	1,283	1,262	1,236	1,204
27 大阪府	4,134	4,116	4,107	4,054	3,965	3,844	3,699
28 兵庫県	2,599	2,641	2,689	2,700	2,683	2,642	2,587
29 奈良県	656	660	664	658	646	628	609
30 和歌山県	499	491	487	475	459	436	417
31 鳥取県	319	316	317	311	303	292	282
32 島根県	390	379	376	364	349	333	320
33 岡山県	956	948	947	936	917	892	864
34 広島県	1,428	1,418	1,413	1,390	1,349	1,302	1,250
35 山口県	747	725	711	686	654	622	589
36 徳島県	391	386	386	377	365	348	335
37 香川県	511	504	500	488	474	456	435
38 愛媛県	710	700	694	678	654	625	596
39 高知県	394	391	391	382	372	360	346
40 福岡県	2,323	2,385	2,449	2,471	2,459	2,430	2,398
41 佐賀県	431	424	423	416	398	386	368
42 長崎県	702	688	676	654	623	585	550
43 熊本県	887	886	891	879	854	826	799
44 大分県	583	575	569	555	532	508	484
45 宮崎県	567	562	557	544	526	502	479
46 鹿児島県	829	833	841	838	821	796	772
47 沖縄県	556	584	616	642	648	644	640

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-16表 就業者数の地域構成比の推移（労働力需給調整後）

労働市場への参加が進むケース（人口1人当たり2%成長）

（単位：%）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0 全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 北海道	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8
2 青森県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
3 岩手県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
4 宮城県	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
5 秋田県	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7
6 山形県	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
7 福島県	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
8 茨城県	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
9 栃木県	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
10 群馬県	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
11 埼玉県	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.8	5.9
12 千葉県	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
13 東京都	9.8	10.1	10.2	10.4	10.6	10.8	11.1
14 神奈川県	6.7	6.9	6.9	7.0	7.2	7.3	7.4
15 新潟県	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8
16 富山県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
17 石川県	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
18 福井県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
19 山梨県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
20 長野県	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8
21 岐阜県	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
22 静岡県	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
23 愛知県	5.9	5.9	5.9	6.0	6.0	6.1	6.1
24 三重県	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
25 滋賀県	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4
26 京都府	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1
27 大阪府	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3
28 兵庫県	4.1	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4
29 奈良県	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
30 和歌山県	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
31 鳥取県	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
32 島根県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
33 岡山県	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
34 広島県	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1
35 山口県	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
36 徳島県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
37 香川県	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
38 愛媛県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
39 高知県	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
40 福岡県	3.7	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.1
41 佐賀県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
42 長崎県	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
43 熊本県	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
44 大分県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
45 宮崎県	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
46 鹿児島県	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
47 沖縄県	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-17表 地域別就業率の推移

労働市場への参加が進まないケース（人口1人当たり1%成長）

（単位：%）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0 全国	58.2	57.4	56.1	54.6	53.3	52.1	51.0
1 北海道	56.1	55.0	53.4	51.7	50.1	48.6	47.4
2 青森県	58.3	57.2	56.0	54.6	53.2	52.0	50.7
3 岩手県	60.9	59.5	58.5	57.4	56.4	55.3	54.4
4 宮城県	57.4	56.8	55.9	54.6	53.4	52.0	50.8
5 秋田県	57.3	55.9	54.4	53.1	51.8	50.7	50.0
6 山形県	60.8	59.2	58.3	57.3	56.1	55.3	54.4
7 福島県	59.4	58.4	57.5	56.4	55.1	54.0	52.9
8 茨城県	59.5	58.5	57.1	55.5	53.8	52.2	50.8
9 栃木県	61.2	60.2	59.1	57.6	55.9	54.5	53.1
10 群馬県	60.7	59.6	58.1	56.6	55.1	53.8	52.6
11 埼玉県	59.8	58.8	56.8	54.8	53.1	51.5	50.1
12 千葉県	58.7	57.7	55.8	53.7	51.9	50.2	48.9
13 東京都	58.1	58.4	57.4	56.2	54.9	53.8	52.9
14 神奈川県	58.2	57.6	55.8	54.1	52.6	51.2	50.0
15 新潟県	60.1	58.8	57.6	56.4	55.1	54.1	53.1
16 富山県	62.0	60.8	59.2	57.5	56.2	55.1	54.3
17 石川県	61.4	60.3	59.0	57.3	55.9	54.7	53.7
18 福井県	62.9	61.5	60.4	59.3	58.0	56.7	55.9
19 山梨県	61.0	59.9	58.8	57.7	56.3	55.2	54.1
20 長野県	63.9	62.4	61.4	60.4	59.3	58.3	57.4
21 岐阜県	61.2	60.0	58.4	56.9	55.5	54.4	53.3
22 静岡県	63.0	61.5	59.9	58.2	56.6	55.2	54.0
23 愛知県	62.1	61.1	59.5	57.8	56.5	55.4	54.3
24 三重県	59.1	58.0	56.6	55.1	53.9	52.7	51.6
25 滋賀県	59.7	59.3	58.6	57.4	56.6	55.6	54.8
26 京都府	56.0	55.5	54.3	52.9	51.6	50.6	49.7
27 大阪府	54.8	54.2	52.7	51.1	49.9	48.8	47.9
28 兵庫県	55.1	54.7	53.6	52.2	51.1	50.0	49.0
29 奈良県	53.4	52.7	51.1	49.5	48.1	46.8	45.7
30 和歌山県	54.8	53.9	52.6	51.5	50.4	49.4	48.5
31 鳥取県	61.6	60.3	59.6	58.7	57.5	56.7	55.6
32 島根県	60.1	58.7	57.9	56.9	56.2	55.4	55.0
33 岡山県	57.6	56.7	55.5	54.3	53.4	52.6	51.8
34 広島県	58.3	57.4	56.0	54.6	53.4	52.3	51.3
35 山口県	56.8	55.8	54.4	53.0	51.9	51.1	50.4
36 徳島県	55.3	54.8	54.0	52.7	51.9	50.8	50.1
37 香川県	58.5	57.6	56.5	55.0	54.0	53.0	52.2
38 愛媛県	55.7	54.9	53.7	52.4	51.4	50.2	49.3
39 高知県	56.2	55.5	54.6	53.4	52.5	51.7	50.8
40 福岡県	54.5	54.3	53.4	52.2	51.0	49.9	48.9
41 佐賀県	58.9	57.8	57.0	56.0	54.6	53.6	52.6
42 長崎県	55.2	54.3	53.1	51.6	50.2	48.9	47.7
43 熊本県	56.5	55.7	54.6	53.5	52.5	51.4	50.5
44 大分県	56.1	55.1	53.9	52.5	51.3	50.2	49.2
45 宮崎県	57.7	56.6	55.2	53.8	52.4	51.1	50.1
46 鹿児島県	55.1	54.7	54.1	53.4	52.6	51.6	50.7
47 沖縄県	53.2	53.0	52.3	51.4	49.9	48.3	47.0

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第1-4-18表 地域別就業率の推移

労働市場への参加が進むケース（人口1人当たり2%成長）

（単位：%）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0 全国	58.2	57.6	57.7	57.5	56.9	56.4	56.2
1 北海道	56.1	55.2	55.1	54.6	53.7	52.9	52.4
2 青森県	58.3	57.3	57.4	57.1	56.3	55.5	54.8
3 岩手県	60.9	59.6	59.7	59.4	58.9	58.2	57.7
4 宮城県	57.4	57.0	57.5	57.5	57.0	56.3	55.9
5 秋田県	57.3	55.9	55.6	55.2	54.3	53.4	53.2
6 山形県	60.8	59.3	59.4	59.1	58.2	57.6	57.2
7 福島県	59.4	58.5	58.8	58.7	58.0	57.3	56.7
8 茨城県	59.5	58.7	58.7	58.3	57.3	56.4	55.7
9 栃木県	61.2	60.4	60.6	60.2	59.2	58.3	57.6
10 群馬県	60.7	59.7	59.6	59.0	58.2	57.5	57.0
11 埼玉県	59.8	58.9	58.6	57.9	57.0	56.2	55.7
12 千葉県	58.7	57.9	57.6	56.8	55.8	54.9	54.4
13 東京都	58.1	58.6	59.3	59.5	59.3	59.2	59.1
14 神奈川県	58.2	57.8	57.7	57.4	56.9	56.6	56.3
15 新潟県	60.1	58.9	58.8	58.4	57.5	56.9	56.4
16 富山県	62.0	60.9	60.3	59.2	58.3	57.6	57.3
17 石川県	61.4	60.4	60.2	59.2	58.4	57.7	57.3
18 福井県	62.9	61.6	61.5	61.1	60.2	59.3	58.9
19 山梨県	61.0	60.0	60.1	60.0	59.2	58.7	58.2
20 長野県	63.9	62.5	62.5	62.2	61.6	61.0	60.7
21 岐阜県	61.2	60.1	59.8	59.1	58.4	57.7	57.3
22 静岡県	63.0	61.6	61.2	60.4	59.4	58.5	57.9
23 愛知県	62.1	61.2	61.1	60.6	60.1	59.7	59.4
24 三重県	59.1	58.1	58.1	57.6	57.0	56.4	56.0
25 滋賀県	59.7	59.5	60.2	60.3	60.2	59.9	59.9
26 京都府	56.0	55.7	56.1	56.0	55.6	55.4	55.4
27 大阪府	54.8	54.4	54.6	54.5	54.4	54.3	54.3
28 兵庫県	55.1	54.9	55.4	55.4	55.2	55.1	55.0
29 奈良県	53.4	52.9	53.0	52.6	52.2	51.8	51.7
30 和歌山県	54.8	54.1	54.3	54.3	54.1	53.7	53.5
31 鳥取県	61.6	60.3	60.9	60.9	60.0	59.5	58.9
32 島根県	60.1	58.7	59.0	58.8	58.4	57.9	57.9
33 岡山県	57.6	56.8	57.0	56.9	56.6	56.4	56.4
34 広島県	58.3	57.6	57.7	57.4	56.8	56.4	56.1
35 山口県	56.8	55.9	55.9	55.5	54.9	54.7	54.6
36 徳島県	55.3	54.9	55.6	55.4	55.3	54.8	54.7
37 香川県	58.5	57.7	57.9	57.4	56.9	56.5	56.3
38 愛媛県	55.7	55.0	55.2	55.1	54.7	54.1	53.9
39 高知県	56.2	55.6	56.0	55.9	55.5	55.2	54.9
40 福岡県	54.5	54.5	55.2	55.4	55.1	54.8	54.6
41 佐賀県	58.9	57.9	58.3	58.3	57.4	56.8	56.3
42 長崎県	55.2	54.4	54.5	54.2	53.4	52.6	51.9
43 熊本県	56.5	55.8	56.1	56.1	55.6	55.0	54.6
44 大分県	56.1	55.2	55.4	55.1	54.5	53.9	53.5
45 宮崎県	57.7	56.7	56.6	56.3	55.4	54.5	54.0
46 鹿児島県	55.1	54.8	55.6	56.1	55.9	55.4	55.1
47 沖縄県	53.2	53.1	54.0	55.1	54.6	53.7	53.2

（注）2000年実績は国勢調査の数値。推計値は労働力調査を基としている全国値に合わせる補正を行っている。

第5節 推計方法に関する補足

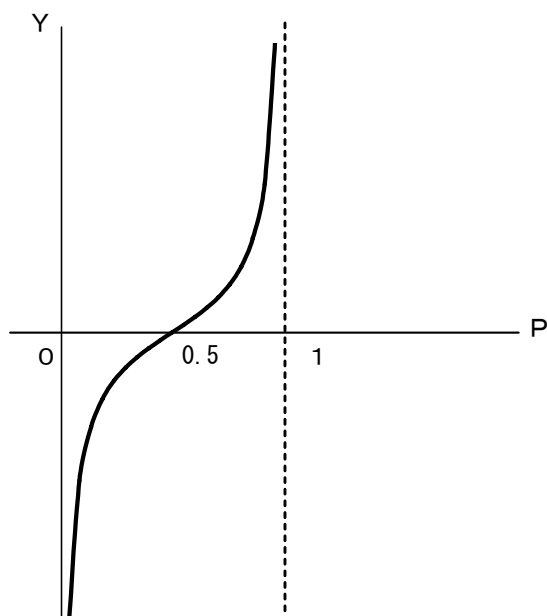
1 労働力率の推定について

労働力率が0から1までであることから男女・年齢階級別労働力率にタンジェント変換を施し、既に行っている全国推計から得られるタンジェント変換後の変化幅を各都道府県に適用して計算し、その推計値を逆変換することによって労働力率を用いた。

タンジェント変換は、具体的には、下記の式で変換する。

$$Y = \tan(\pi \cdot (P - 0.5))$$

ここでYは変換後の労働力率、Pは労働力率



2 産業別就業者数の推計について

2000年国勢調査より得られる各都道府県別就業者数に対し、既に行っている全国推計において得られている2005年から2030年における産業別就業者数の変化率を各都道府県に適用する際、1995年から2000年にかけての、全国・産業別就業者数の変化と各都道府県・産業別就業者数の変化に応じ、次の表に示す場合分けを行った。

産業別の就業者数の全国と地域の増減

		全国の増減率	
		増	減
地域の増減率	増	弾性値	1
	減	0	1

この場合分けを行ったのは、次の考えによる。

原則的には、主には全国の伸びとしつつも当該県の伸びも反映させるため、労働力需要は過去の時点間の伸び率で弾性値を計算し、ある産業について全国と当該県の伸びが両方ともプラスの場合は、その弾性値で全国の伸びをもとに当該県の伸び率を計算した。

しかし、全国がプラスにもかかわらず当該県の伸びがマイナスの場合は全国と同じくプラスに転ずるかどうかが不明で、この場合は一時暫定値としては一定としておく方が過去からの推移では尤もらしさが高いと考えた。

他方、全国がマイナスの場合は、当該県がプラスでもマイナスでも全国と同じ伸び率で（弾性値 1）伸ばした方が極端に減少してしまうこともなく、尤もらしさが高い動きをすると考えた。

このような理由から、原則的に弾性値を用い、場合によっては不変、全国と同じ減少率、という場合分けを行った。

3 失業者数の推計について

失業者数は、労働者数に失業率を乗ずることによって求めるが、失業率は既に行っている地域推計で用いた男女・年齢階級別失業を規定する失業率関数を用いて都道府県別の男女・年齢階級別失業率を決定した。

具体的には、各都道府県について、①労働力需要を労働力人口で除した労働力需給倍率から有効求人倍率を求め、これをもとに②年齢階級別有効求人倍率を計算し、③この有効求人倍率と 50 歳以上労働力人口比率から男女・年齢階級別失業率を求める、というプロセスを経て暫定的な各都道府県の男女・年齢階級別失業率を求める。ただし上記のプロセスでは有効求人倍率関数、年齢階級別有効求人倍率関数、男女・年齢階級別失業率関数のパラメータは既に行っている地域推計で計算したものをい、最終的な男女・年齢階級別失業率の結果について 2000 年の実績値で足元調整を行った。

4 既に行っている地域推計と今回計算した都道府県別推計との違いについて

今回計算した都道府県別推計結果を地域（ブロック）ごとに合計したものと既に行っている地域推計の結果とを比較すると、一致するものとなっていない。

この違いは、既に行っている全国推計や既に行っている地域推計が労働力調査のデータを用いているのに対し、今回の都道府県別推計は国勢調査のデータを用いており、その違いが影響しているものである。労働力調査は、都道府県別に標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、都道府県別の結果が公表されているが、その結果の精度が十分でない。また、労働力調査の結果は千人か万人単位で表章されているが、県によっては規模が小さい。一方、今回計算した都道府県別推計ではより詳細なデータが必要であったため、人単

位で調査結果が表章されている国勢調査のデータを用いた。加えて、国勢調査は、労働力調査より年齢階級の区分が（高い年齢において）細かく、詳細なデータを得ることができる利点がある。

参考に、地域（ブロック）区分の都道府県との対応を示す。

< 地域名 >	< 構成都道府県 >
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
北関東・甲信	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

5 国勢調査と労働力調査の乖離について

既に行っている全国推計と既に行っている地域推計は労働力調査のデータを基としているのに対し、今回行った都道府県別推計においては、国勢調査のデータを基としている（ただし、最終的には労働力調査のデータを基とした既に行っている全国推計の値に補正した）。国勢調査と労働力調査の違いとしては、

- ① 国勢調査が全数調査、労働力調査が標本調査であること、
 - ② 国勢調査が人口属性の把握と目的としているのに対し、労働力調査は就業属性の把握を目的としていること、
 - ③ 国勢調査が5年に1回の調査であるのに対し、労働力調査は毎月の調査で調査員、調査対象世帯双方とも継続的に調査が行われていること
- といったことが考えられる。

第2章 推計結果を用いて加工指標の作成

第1節 ケース間比較

労働市場への参加が進むケースの推計値から労働市場への参加が進まないケースを引き、ケース間の違いを都道府県別にみた。推計値は2015年のものである。男女・年齢階級の違いを見るため、内訳を合わせて計算した。年齢階級は、概観するという観点から、(15～29歳階級、30～54歳階級、55歳以上階級)という3区分とした。

結果を見ると、大きく増加している都道府県は、東京都、神奈川県、愛知県といった都市部である。東京都、神奈川県、大阪府の女性30～54歳階級において特に大きく増加しているとの結果となった。施策の実施が都市部の女性層に効果的に作用していることを示している(第2-1-1表)。

次に、2ケースの推計値の違いを乖離率で見ると、

- ① 都市部男性15～29歳階級が高い、
- ② 都市部女性30～54歳階級が高い、
- ③ 女性15～29歳階級は各都道府県を通じて概ね高い

という結果となった(第2-1-2表)。男性30～54歳階級の数値が低めであるが、施策が効果的でないということではなく、既に労働市場への進出がなされており、数値に表れにくいということに注意する必要がある。

第2-1-1表 2015年労働力人口ケース間比較

(単位：千人)

	計	男性			女性		
		15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-
北海道	134	16	11	28	18	48	14
青森	29	3	2	8	3	9	3
岩手	22	2	2	6	3	7	3
宮城	57	9	5	10	8	19	6
秋田	18	2	1	6	2	5	3
山形	16	2	1	5	2	4	3
福島	39	4	3	10	6	11	5
茨城	69	8	5	16	9	24	7
栃木	42	5	3	10	6	15	4
群馬	39	4	3	8	6	14	4
埼玉	182	27	15	29	23	72	15
千葉	155	22	14	27	18	61	13
東京	360	74	53	43	38	129	24
神奈川	246	40	22	35	30	100	19
新潟	37	4	3	10	5	10	5
富山	14	2	1	3	2	4	2
石川	18	3	1	4	2	5	2
福井	11	2	1	2	2	3	1
山梨	16	2	1	3	2	6	2
長野	31	3	2	6	5	11	3
岐阜	36	5	2	7	6	13	4
静岡	67	7	4	15	10	23	7
愛知	162	25	10	26	27	61	13
三重	36	4	3	8	5	13	4
滋賀	34	5	2	6	5	13	3
京都	68	13	7	10	9	25	5
大阪	245	37	24	38	34	95	18
兵庫	149	18	13	26	19	60	13
奈良	38	5	2	6	5	17	4
和歌山	24	2	2	6	3	9	2
鳥取	10	1	1	3	1	3	1
島根	10	1	1	3	1	3	1
岡山	40	5	3	9	6	13	4
広島	63	8	5	14	9	21	6
山口	30	3	2	8	4	10	3
徳島	18	2	2	5	2	5	2
香川	19	2	2	5	2	6	2
愛媛	32	3	3	8	4	11	3
高知	16	2	2	5	2	4	2
福岡	139	22	14	29	17	46	12
佐賀	15	2	1	4	2	4	2
長崎	31	3	3	9	3	9	3
熊本	38	5	3	11	5	10	4
大分	25	3	2	7	3	8	3
宮崎	22	2	2	7	3	6	3
鹿児島	38	4	3	10	5	12	4
沖縄	41	5	5	11	5	12	3
全国	2,987	430	274	560	388	1,069	266

(注) 労働市場への参加が進むケース (経済成長率一人当たり2%)
 - 労働市場への参加が進まないケース (経済成長率一人当たり1%)

第2-1-2表 2015年労働力人口ケース間比較（ギャップ率）

（単位：％）

	計	男性			女性		
		15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-
北海道	5.2	6.7	1.3	6.4	8.7	8.1	5.2
青森	4.1	4.9	1.1	6.1	6.8	5.5	3.9
岩手	3.2	3.9	0.8	4.3	5.9	4.2	3.0
宮城	4.8	7.9	1.2	5.4	7.6	6.8	5.5
秋田	3.4	3.6	0.8	5.5	5.5	4.1	4.5
山形	2.7	3.9	0.6	4.1	4.7	2.7	3.8
福島	3.8	4.5	1.0	5.5	7.2	4.6	3.9
茨城	4.7	6.0	1.1	6.0	8.2	7.5	4.3
栃木	4.1	4.9	1.0	5.4	7.8	6.2	3.7
群馬	3.9	4.7	0.9	4.6	7.7	6.2	3.4
埼玉	5.1	7.8	1.2	5.0	8.0	9.3	4.8
千葉	5.2	8.1	1.3	5.7	7.9	9.2	4.9
東京	5.6	11.7	2.3	4.5	7.0	8.7	4.2
神奈川	5.7	9.0	1.4	5.5	8.2	10.5	5.4
新潟	3.1	4.2	0.8	4.6	5.6	3.6	3.8
富山	2.6	4.0	0.7	3.6	5.5	3.1	2.9
石川	3.1	6.7	0.8	3.8	5.5	3.6	3.3
福井	2.6	4.5	0.6	3.2	5.7	3.1	2.8
山梨	3.5	5.8	0.9	3.2	6.9	5.7	3.0
長野	2.7	3.6	0.6	2.6	6.8	4.2	2.1
岐阜	3.5	4.9	0.6	3.7	8.0	5.5	3.5
静岡	3.5	4.1	0.7	4.5	7.5	5.4	2.9
愛知	4.4	6.4	0.8	4.6	8.9	7.3	3.7
三重	4.0	4.8	0.9	5.3	8.0	6.0	4.0
滋賀	4.5	6.1	0.9	4.9	8.5	7.4	4.8
京都	5.4	11.0	1.6	4.7	8.2	8.5	4.1
大阪	6.1	9.1	1.7	6.2	9.5	10.5	5.2
兵庫	5.6	7.2	1.4	6.4	8.9	9.8	5.4
奈良	6.0	8.4	1.1	5.4	8.5	12.1	6.1
和歌山	5.1	4.9	1.1	6.9	9.7	8.3	4.3
鳥取	3.2	4.5	1.1	4.9	5.8	3.5	2.7
島根	2.9	3.7	0.9	4.3	5.2	3.3	3.0
岡山	4.3	6.1	1.1	5.9	7.8	6.1	3.7
広島	4.6	6.5	1.2	6.4	8.1	6.7	3.8
山口	4.4	6.1	1.2	6.2	8.0	6.3	3.5
徳島	4.9	6.4	1.9	7.6	7.9	6.0	3.8
香川	3.9	4.6	1.1	5.4	7.2	5.6	3.4
愛媛	4.7	4.8	1.3	7.0	8.4	6.9	4.0
高知	4.3	6.4	2.0	7.6	6.4	4.2	3.0
福岡	5.7	9.1	1.8	8.1	7.7	7.8	5.1
佐賀	3.7	5.0	1.1	5.0	6.4	4.6	3.3
長崎	4.7	4.6	1.3	8.1	6.9	6.2	4.6
熊本	4.4	6.2	1.3	7.5	6.5	4.7	4.0
大分	4.6	5.4	1.3	6.7	7.4	6.1	4.1
宮崎	4.1	5.0	1.3	7.0	6.9	4.5	3.6
鹿児島	4.6	5.2	1.3	6.9	7.1	6.2	4.1
沖縄	6.2	6.6	2.3	11.9	7.6	7.9	6.3
全国	4.8	7.3	1.3	5.5	7.8	7.5	4.2

（注）（労働市場への参加が進むケース（経済成長率一人当たり2％）
 －労働市場への参加が進まないケース（経済成長率一人当たり1％））/
 労働市場への参加が進まないケース（経済成長率一人当たり1％）

第2節 人口変化要因と労働力変化要因の分解

施策を講じるにあたって当面見込む将来期間として2005年から2015年における労働力人口の増減について、それが人口の変化によるものか、それとも労働力率の変化によるものか、計測した。人口、労働力率それぞれについて、これまでみてきている集団（男女・15～29歳階級、30～54歳階級、55歳以上階級の6階層）で区分し、労働市場への参加が進まないケースと労働市場への参加が進むケースそれぞれについて、計算した。

要因分解の方法は以下の通りである。

$$\Delta L_{ij} = \Delta N_{ij} \times r_{ij} + N_{ij} \times \Delta r_{ij} + \Delta N_{ij} \times \Delta r_{ij}$$

ΔL_{ij} : i都道府県j男女・年齢階級労働力人口の2005年から2015年への増減数

ΔN_{ij} : i都道府県j男女・年齢階級人口の2005年から2015年への増減数

r_{ij} : i都道府県j男女・年齢階級労働力率（2005年）

N_{ij} : i都道府県j男女・年齢階級人口（2005年）

Δr_{ij} : i都道府県j男女・年齢階級労働力率の2005年から2015年への増減

ここで、年齢階級として、15～29歳、30～54歳、55歳～の3区分をとった。上の式は労働力人口の2005年から2015年への増減を①人口変化要因、②労働力率変化要因、③クロス項の3つに要因分解していることを示している。

結果は、第2-2-1～2表のとおりである。

都道府県によって違いはあるが、労働力人口の減少の主な要因としては、15～29歳階級の人口変化によるところが大きいとの結果となった。なお、55歳～階級の労働力率変化要因がマイナス方向に働くとの結果となったが、これは、高齢者、特に後期高齢者の労働力率が低いこと、また、今後年齢構成が高まることによるものである。

労働市場への参加が進むケースの結果について見ると、労働市場への参加が進まないケースの結果と比べると、人口の変化が与える影響は変わらないが、施策を講じ、労働力率が上がるため、労働力人口も増加もしくは減少の度合いが小さくなるという結果となった。特に、2005年から2015年にかけて、東京都は14万3千人、神奈川県は5万3千人増加するが、労働力率の変化によって、女性30～54歳階級において、東京都は12万5千人、神奈川県は10万5千人増加との結果となり、保育施設の充実といった育児世代に対する就業支援対策が一層重要であることを示す結果となった。

なお、求められた人口変化要因を、2005年から2015年にかけての将来推計人口の増減値と比較すると、15～29歳階級においては多く、55歳～階級においては少ない値となっている（第2-2-3表）。

第2-2-1表 労働力人口増減要因分解（労働市場への参加が進まないケース）

（単位：千人）

	2005→ 2015 労働力 人口 増減	人口変化要因						労働力率変化要因						クロス 項
		男性			女性			男性			女性			
		15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-	
北海道	-275	-68	-61	38	-61	-50	36	-2	1	-53	-3	5	-48	-10
青森	-57	-16	-11	15	-14	-18	9	-1	0	-9	-1	1	-10	-2
岩手	-46	-15	-11	13	-12	-11	7	0	0	-7	0	0	-9	-1
宮城	-41	-29	0	28	-25	1	17	-2	0	-16	-2	1	-11	-3
秋田	-67	-14	-18	6	-12	-19	4	0	0	-6	0	1	-7	-1
山形	-49	-13	-13	7	-11	-15	4	0	0	-6	1	1	-4	-1
福島	-70	-22	-20	18	-20	-20	11	1	0	-9	0	1	-7	-2
茨城	-89	-32	-17	35	-27	-14	25	-3	1	-31	-4	3	-19	-6
栃木	-52	-24	-10	24	-19	-8	16	-1	0	-17	-2	2	-12	-3
群馬	-69	-18	-12	17	-16	-10	13	-3	0	-21	-3	3	-17	-3
埼玉	-170	-64	14	87	-52	4	67	-16	1	-111	-11	13	-76	-26
千葉	-182	-67	0	71	-53	0	54	-15	1	-93	-11	10	-60	-19
東京	-195	-111	79	87	-95	79	57	-25	2	-135	-20	12	-110	-14
神奈川	-178	-68	8	80	-53	36	59	-22	2	-117	-16	15	-81	-21
新潟	-99	-27	-19	14	-22	-20	9	-2	0	-18	-2	2	-15	-2
富山	-55	-12	-4	3	-9	-9	4	-3	0	-13	-2	2	-12	0
石川	-51	-12	-4	6	-10	-8	5	-3	0	-13	-2	2	-11	-1
福井	-28	-8	-5	6	-6	-6	3	-1	0	-6	0	1	-5	-1
山梨	-21	-5	-8	8	-5	-4	5	-1	0	-6	0	1	-5	-1
長野	-59	-20	-2	11	-16	-6	9	-4	0	-17	-2	4	-16	-1
岐阜	-82	-20	-8	12	-18	-13	12	-3	0	-24	-3	4	-19	-2
静岡	-143	-40	-23	32	-32	-24	28	-5	1	-40	-5	7	-34	-6
愛知	-154	-54	19	57	-46	9	51	-16	1	-96	-11	17	-70	-15
三重	-60	-15	-7	11	-13	-8	10	-1	0	-20	-2	3	-15	-2
滋賀	20	-10	25	16	-9	13	11	-2	0	-14	-2	2	-9	-3
京都	-86	-27	3	14	-23	5	12	-5	0	-36	-4	3	-26	-3
大阪	-397	-76	-40	24	-66	-10	33	-22	1	-139	-15	15	-96	-7
兵庫	-126	-45	14	35	-39	8	29	-9	1	-67	-9	9	-45	-7
奈良	-49	-12	-6	10	-11	-3	9	-2	0	-20	-2	2	-11	-2
和歌山	-47	-9	-10	4	-7	-8	3	0	0	-11	0	1	-8	-1
鳥取	-18	-8	-3	4	-6	-4	3	0	0	-3	1	0	-3	-1
島根	-29	-8	-4	2	-6	-6	1	0	0	-4	0	0	-5	0
岡山	-65	-18	-4	7	-15	-3	8	-3	0	-20	-3	3	-16	-1
広島	-109	-28	-14	15	-24	-11	14	-4	1	-32	-4	5	-25	-3
山口	-80	-16	-12	4	-14	-13	4	-2	0	-16	-2	2	-14	0
徳島	-34	-9	-7	4	-7	-6	3	0	0	-7	-1	1	-5	-1
香川	-44	-11	-6	5	-8	-6	4	-2	0	-10	-2	1	-8	0
愛媛	-65	-15	-12	7	-13	-12	6	-2	0	-13	-1	1	-11	-1
高知	-33	-9	-2	3	-7	-5	3	-1	0	-7	-1	1	-7	0
福岡	-92	-51	14	44	-47	12	32	-5	1	-45	-6	4	-36	-8
佐賀	-29	-8	-8	7	-8	-9	5	0	0	-3	0	0	-3	-1
長崎	-74	-16	-25	10	-14	-20	7	0	0	-8	-1	1	-7	-1
熊本	-55	-18	-15	15	-16	-12	10	0	0	-9	0	1	-9	-2
大分	-53	-12	-12	7	-11	-11	5	-1	0	-9	-2	1	-8	-1
宮崎	-48	-13	-16	10	-11	-12	8	-1	0	-6	0	0	-6	-1
鹿児島	-42	-19	-13	16	-17	-11	7	1	0	-4	0	0	-3	-1
沖縄	11	-8	-3	22	-7	-1	11	1	0	-4	1	1	-1	-1
全国	-3,837	-1,220	-272	969	-1,035	-215	746	-194	11	-1,364	-153	119	-1,045	-183

第2-2-2表 労働力人口増減要因分解（労働市場への参加が進むケース）

（単位：千人）

	2005→ 2015 労働力 人口 増減	人口変化要因						労働力率変化要因						クロス 項
		男性			女性			男性			女性			
		15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-	
北海道	-149	-68	-61	38	-61	-50	36	17	12	-27	18	54	-37	-20
青森	-30	-16	-11	15	-14	-18	9	3	3	-2	3	10	-7	-3
岩手	-25	-15	-11	13	-13	-11	7	3	2	-2	3	7	-7	-2
宮城	13	-29	0	28	-26	1	17	9	5	-6	7	19	-7	-5
秋田	-50	-15	-18	6	-12	-19	4	2	2	-1	2	6	-5	-2
山形	-33	-13	-13	7	-11	-15	4	3	1	-1	3	5	-2	-2
福島	-34	-22	-20	18	-20	-20	11	6	3	0	6	12	-3	-4
茨城	-24	-32	-17	35	-27	-14	25	6	6	-17	7	27	-13	-8
栃木	-12	-24	-10	24	-19	-8	16	4	4	-8	5	16	-8	-5
群馬	-32	-19	-12	17	-16	-10	13	2	3	-13	3	17	-14	-4
埼玉	0	-64	14	87	-52	4	68	15	15	-86	13	80	-65	-29
千葉	-37	-68	0	71	-53	0	54	11	14	-69	9	67	-50	-23
東京	143	-111	79	87	-96	79	57	58	48	-94	20	125	-91	-19
神奈川	53	-68	8	80	-53	36	60	22	21	-85	15	105	-67	-21
新潟	-64	-27	-19	14	-22	-20	9	3	3	-8	4	12	-11	-4
富山	-42	-12	-4	3	-9	-9	4	-1	1	-10	0	6	-11	-1
石川	-34	-12	-4	6	-10	-8	5	1	1	-10	1	7	-10	-2
福井	-18	-8	-5	6	-6	-6	3	1	1	-4	1	4	-4	-1
山梨	-6	-5	-8	8	-5	-4	5	2	1	-3	2	7	-4	-2
長野	-29	-20	-2	11	-16	-6	9	0	2	-11	3	14	-13	-2
岐阜	-48	-20	-8	12	-18	-13	12	2	2	-18	4	17	-16	-5
静岡	-80	-40	-23	32	-33	-24	28	3	5	-26	7	30	-29	-9
愛知	-2	-54	20	57	-46	9	51	11	10	-72	17	72	-60	-17
三重	-26	-15	-7	11	-13	-8	10	3	3	-12	4	16	-12	-4
滋賀	51	-10	25	16	-9	13	11	4	2	-9	4	13	-6	-2
京都	-23	-27	3	14	-23	5	12	10	7	-26	5	26	-22	-6
大阪	-169	-77	-40	24	-67	-10	33	21	24	-102	21	104	-81	-18
兵庫	14	-45	14	34	-40	8	29	11	12	-42	12	64	-35	-9
奈良	-13	-13	-6	10	-11	-3	9	3	2	-14	3	18	-8	-4
和歌山	-24	-9	-10	4	-7	-8	3	2	2	-5	3	10	-6	-2
鳥取	-9	-8	-3	4	-6	-4	3	2	1	0	2	3	-2	-1
島根	-19	-8	-4	2	-6	-6	1	1	1	-1	1	3	-4	-1
岡山	-27	-18	-4	7	-16	-3	8	3	3	-11	4	15	-13	-3
広島	-50	-28	-14	15	-24	-11	14	5	5	-18	6	25	-20	-6
山口	-52	-16	-12	4	-14	-13	4	2	3	-8	2	11	-12	-3
徳島	-16	-9	-7	4	-7	-6	3	2	2	-2	2	6	-3	-2
香川	-26	-11	-6	5	-8	-6	4	0	2	-6	1	7	-6	-1
愛媛	-35	-15	-12	7	-13	-12	6	2	3	-5	4	12	-8	-3
高知	-17	-9	-2	3	-7	-5	3	1	2	-2	1	4	-5	-1
福岡	39	-51	14	44	-48	12	32	20	14	-19	13	46	-27	-10
佐賀	-14	-8	-8	7	-8	-9	5	2	1	0	2	5	-2	-2
長崎	-45	-16	-25	10	-14	-20	7	3	3	1	3	11	-5	-3
熊本	-19	-18	-15	15	-16	-12	10	6	4	1	5	11	-5	-3
大分	-30	-12	-12	7	-11	-11	5	2	2	-2	2	9	-6	-2
宮崎	-27	-13	-16	10	-11	-12	8	2	2	0	3	6	-4	-2
鹿児島	-6	-19	-13	16	-17	-11	7	6	4	5	5	11	0	-2
沖縄	50	-8	-3	22	-7	-1	11	6	5	5	5	12	1	1
全国	-1,035	-1,224	-272	968	-1,042	-217	749	302	265	-844	272	1,129	-835	-286

第2-2-3表 労働力人口増減要因分解（労働市場への参加が進むケース）の結果による
人口変化と将来推計人口の増減との比較

(単位：千人)

	人口変化要因A						将来推計人口増減B						B-A					
	男性			女性			男性			女性			男性			女性		
	15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-	15-29	30-54	55-
北海道	-68	-61	38	-61	-50	36	-108	-63	76	-107	-76	146	-40	-2	38	-46	-26	110
青森	-16	-11	15	-14	-18	9	-25	-11	28	-25	-25	32	-9	0	13	-11	-7	23
岩手	-15	-11	13	-13	-11	7	-23	-11	24	-22	-14	22	-8	0	11	-9	-3	15
宮城	-29	0	28	-26	1	17	-47	0	53	-45	1	70	-18	0	25	-19	0	53
秋田	-15	-18	6	-12	-19	4	-22	-18	11	-20	-25	15	-7	0	5	-8	-6	11
山形	-13	-13	7	-11	-15	4	-19	-13	14	-19	-18	14	-6	0	7	-8	-3	10
福島	-22	-20	18	-20	-20	11	-34	-21	34	-35	-27	41	-12	-1	16	-15	-7	30
茨城	-32	-17	35	-27	-14	25	-50	-18	64	-50	-21	87	-18	-1	29	-23	-7	62
栃木	-24	-10	24	-19	-8	16	-36	-10	43	-33	-12	54	-12	0	19	-14	-4	38
群馬	-19	-12	17	-16	-10	13	-28	-12	31	-28	-14	42	-9	0	14	-12	-4	29
埼玉	-64	14	87	-52	4	68	-102	14	151	-94	6	234	-38	0	64	-42	2	166
千葉	-68	0	71	-53	0	54	-108	0	130	-95	0	195	-40	0	59	-42	0	141
東京	-111	79	87	-96	79	57	-184	83	155	-168	123	195	-73	4	68	-72	44	138
神奈川	-68	8	80	-53	36	60	-108	8	147	-94	60	227	-40	0	67	-41	24	167
新潟	-27	-19	14	-22	-20	9	-41	-19	27	-38	-26	35	-14	0	13	-16	-6	26
富山	-12	-4	3	-9	-9	4	-18	-4	6	-16	-11	14	-6	0	3	-7	-2	10
石川	-12	-4	6	-10	-8	5	-19	-4	10	-18	-10	18	-7	0	4	-8	-2	13
福井	-8	-5	6	-6	-6	3	-12	-5	10	-11	-8	10	-4	0	4	-5	-2	7
山梨	-5	-8	8	-5	-4	5	-9	-8	14	-10	-6	16	-4	0	6	-5	-2	11
長野	-20	-2	11	-16	-6	9	-29	-2	19	-27	-8	26	-9	0	8	-11	-2	17
岐阜	-20	-8	12	-18	-13	12	-30	-8	21	-32	-18	41	-10	0	9	-14	-5	29
静岡	-40	-23	32	-33	-24	28	-59	-24	57	-56	-33	85	-19	-1	25	-23	-9	57
愛知	-54	20	57	-46	9	51	-81	20	100	-80	14	160	-27	0	43	-34	5	109
三重	-15	-7	11	-13	-8	10	-24	-7	20	-23	-12	35	-9	0	9	-10	-4	25
滋賀	-10	25	16	-9	13	11	-16	26	28	-16	20	39	-6	1	12	-7	7	28
京都	-27	3	14	-23	5	12	-48	3	25	-43	8	43	-21	0	11	-20	3	31
大阪	-77	-40	24	-67	-10	33	-124	-42	46	-122	-16	128	-47	-2	22	-55	-6	95
兵庫	-45	14	34	-40	8	29	-72	15	66	-74	13	118	-27	1	32	-34	5	89
奈良	-13	-6	10	-11	-3	9	-22	-6	18	-22	-6	40	-9	0	8	-11	-3	31
和歌山	-9	-10	4	-7	-8	3	-15	-10	7	-14	-13	12	-6	0	3	-7	-5	9
鳥取	-8	-3	4	-6	-4	3	-12	-3	8	-10	-5	9	-4	0	4	-4	-1	6
島根	-8	-4	2	-6	-6	1	-12	-4	4	-10	-7	4	-4	0	2	-4	-1	3
岡山	-18	-4	7	-16	-3	8	-28	-4	14	-29	-4	27	-10	0	7	-13	-1	19
広島	-28	-14	15	-24	-11	14	-45	-14	29	-44	-16	50	-17	0	14	-20	-5	36
山口	-16	-12	4	-14	-13	4	-26	-12	8	-26	-19	13	-10	0	4	-12	-6	9
徳島	-9	-7	4	-7	-6	3	-14	-7	8	-13	-9	11	-5	0	4	-6	-3	8
香川	-11	-6	5	-8	-6	4	-17	-6	9	-15	-9	14	-6	0	4	-7	-3	10
愛媛	-15	-12	7	-13	-12	6	-24	-12	14	-24	-18	21	-9	0	7	-11	-6	15
高知	-9	-2	3	-7	-5	3	-14	-2	6	-13	-7	9	-5	0	3	-6	-2	6
福岡	-51	14	44	-48	12	32	-86	15	89	-85	18	131	-35	1	45	-37	6	99
佐賀	-8	-8	7	-8	-9	5	-13	-8	13	-15	-12	16	-5	0	6	-7	-3	11
長崎	-16	-25	10	-14	-20	7	-26	-26	22	-26	-28	27	-10	-1	12	-12	-8	20
熊本	-18	-15	15	-16	-12	10	-30	-16	32	-28	-16	38	-12	-1	17	-12	-4	28
大分	-12	-12	7	-11	-11	5	-20	-12	15	-20	-16	18	-8	0	8	-9	-5	13
宮崎	-13	-16	10	-11	-12	8	-20	-17	20	-19	-16	28	-7	-1	10	-8	-4	20
鹿児島	-19	-13	16	-17	-11	7	-30	-13	33	-31	-15	29	-11	0	17	-14	-4	22
沖縄	-8	-3	22	-7	-1	11	-13	-3	48	-13	-1	48	-5	0	26	-6	0	37
全国	-1,224	-272	968	-1,042	-217	749	-1,940	-281	1,798	-1,864	-322	2,697	-716	-9	830	-822	-106	1,948

(注) 労働市場への参加が進まないケースと労働市場への参加が進むケースとにおいて、人口変化要因はほとんど同じであるため、労働市場への参加が進むケースについての比較を行った。

第3章 労働力需給推計に関連して都道府県の現状

都道府県別に、労働力需給推計の基としているものを中心に、現状のデータを示す。なお、できるだけ新しいデータを示すという観点から、労働力需給推計に用いられていないデータやデータ項目もある。

1 労働力率について

まず、供給面の主要な指標の1つである労働力率について示す。労働力率は当該年齢階級の人口当たりのどれだけの人が労働サービスを提供しようとしているかという労働供給の大きさを示す指標である。

都道府県別労働力率の得られる資料としては、国勢調査がある。2005年調査結果によると、労働力率の高い都道府県は静岡県、愛知県、長野県、低いのは奈良県、和歌山県、長崎県。中部地域で高く、南北に行くほど低い傾向がある（第3-1図）。

今回計算した都道府県別推計においても同様の傾向がみられる。ただし、都道府県別データとして国勢調査を使ったが、労働力調査のデータを基とする既に行っている全国推計の将来予測値を用いており、乖離がみられる（「第1章第5節5 国勢調査と労働力調査の乖離について」を参照）。

2 就業率について

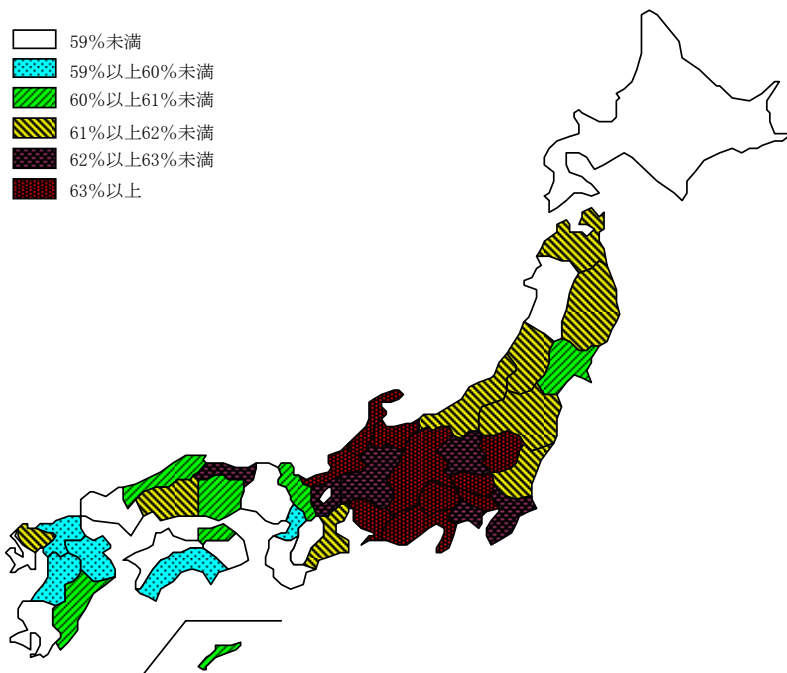
労働力率と並び、労働力需給における重要な指標として、就業率がある。就業率とは、15歳以上人口のうち、就業者の占める割合のことである。この指標は一国の経済が当該年齢階級の人口に対してどれだけの就業機会を創出しているかという労働需要の大きさを示すものである。

数値としては、労働力率とそれほど変わるものでなく、傾向も労働力率と似ている（第3-2図参考）。

就業率について、今後の労働政策を重点的に展開していくべき対象の1つである高年齢者に絞ることとする。まず、60歳以上について見ることにする。

国勢調査2005年結果における都道府県別の60歳以上就業率を見ると、60歳以上就業率の高い都道府県は長野県、山梨県、静岡県。低いのは沖縄県、長崎県、福岡県である（第3-3図）。この順位は、65歳以上、75歳以上就業率で見ても、それほど変わらない（第3-4表参照）。

第3-1図 労働力率（2005（平成17）年国勢調査）

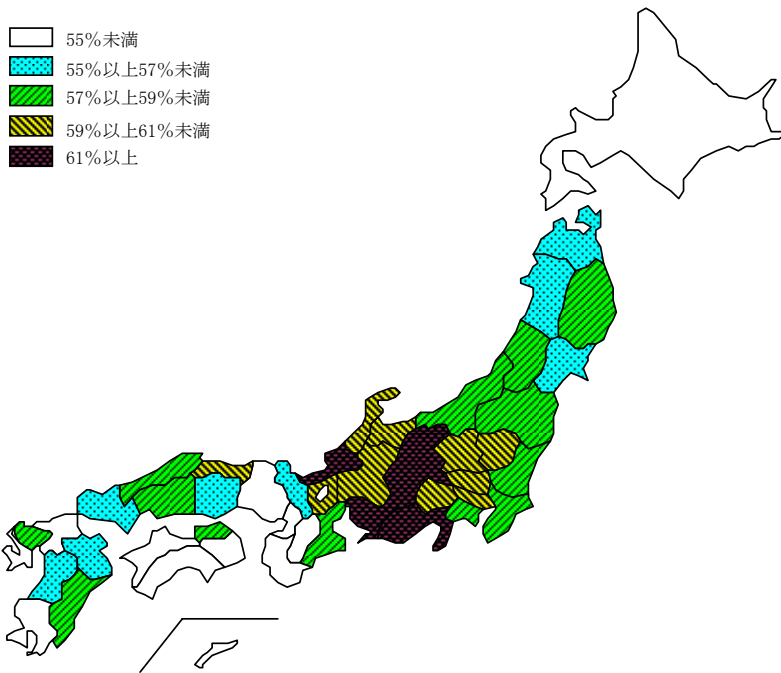


（注）総務省統計局「国勢調査」（2005年）より作成

労働力率の高い都道府県は静岡県、愛知県、長野県、低いのは奈良県、和歌山県、長崎県。中部地域で高く、南北に行くほど低い傾向が見られる。

	順位	労働力率
北海道	41	58.7
青森	24	61.1
岩手	17	62.0
宮城	30	60.4
秋田	39	58.9
山形	20	61.7
福島	23	61.4
茨城	18	62.0
栃木	6	63.4
群馬	12	62.8
埼玉	7	63.3
千葉	16	62.0
東京	9	63.2
神奈川	14	62.4
新潟	19	61.9
富山	5	63.5
石川	8	63.3
福井	4	64.0
山梨	10	63.1
長野	3	64.7
岐阜	11	63.0
静岡	1	64.9
愛知	2	64.7
三重	22	61.5
滋賀	15	62.3
京都	29	60.5
大阪	34	59.7
兵庫	40	58.7
奈良	47	56.4
和歌山	46	58.0
鳥取	13	62.8
島根	26	60.9
岡山	31	60.1
広島	25	61.1
山口	38	59.0
徳島	44	58.4
香川	28	60.7
愛媛	42	58.6
高知	36	59.3
福岡	35	59.4
佐賀	21	61.6
長崎	45	58.1
熊本	33	59.8
大分	37	59.1
宮崎	27	60.8
鹿児島	43	58.4
沖縄	32	60.1
全国	—	61.5

第3-2図 就業率（2005（平成17）年国勢調査）

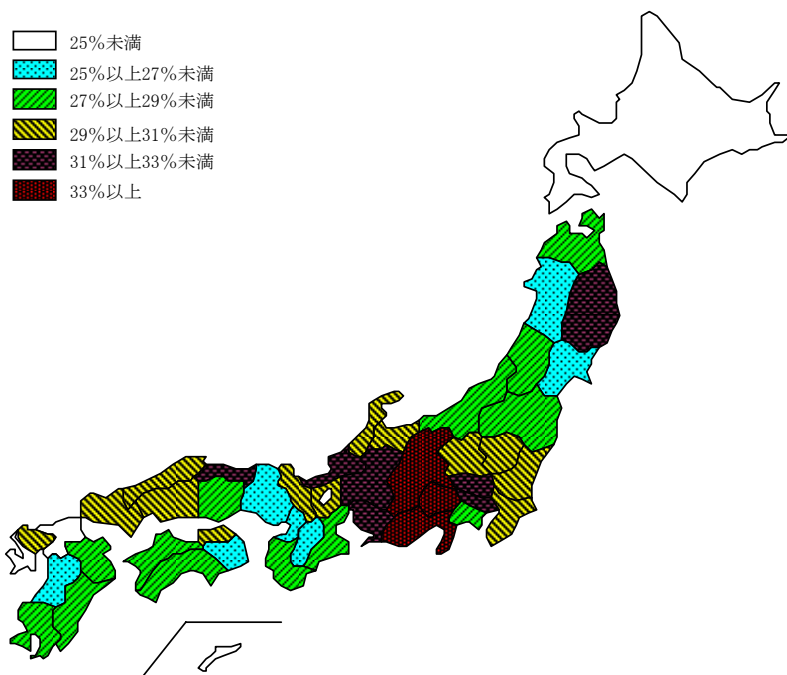


（注）総務省統計局「国勢調査」（2005年）より作成

就業率の高い都道府県は静岡県、愛知県、長野県、低いのは奈良県、沖縄県、徳島県。中部地域で高く、南北に行くほど低い傾向が見られる。

	順位	就業率
北海道	39	54.8
青森	33	56.0
岩手	22	58.1
宮城	31	56.2
秋田	35	55.3
山形	17	58.7
福島	25	57.7
茨城	20	58.3
栃木	7	60.0
群馬	14	59.3
埼玉	9	59.7
千葉	19	58.6
東京	11	59.6
神奈川	15	59.0
新潟	16	58.9
富山	5	60.7
石川	6	60.3
福井	4	61.3
山梨	10	59.7
長野	3	61.8
岐阜	8	59.9
静岡	1	61.9
愛知	2	61.8
三重	18	58.6
滋賀	12	59.4
京都	29	56.9
大阪	41	54.6
兵庫	38	54.9
奈良	47	52.6
和歌山	43	54.3
鳥取	13	59.3
島根	21	58.2
岡山	28	56.9
広島	23	58.1
山口	32	56.0
徳島	45	54.1
香川	27	57.0
愛媛	37	54.9
高知	40	54.6
福岡	36	55.0
佐賀	24	58.1
長崎	44	54.3
熊本	30	56.2
大分	34	55.5
宮崎	26	57.1
鹿児島	42	54.4
沖縄	46	53.0
全国	—	57.8

第3-3図 60歳以上就業率（2005年国勢調査）



（注）総務省統計局「国勢調査」より作成

60歳以上就業率の高い都道府県は長野県、山梨県、静岡県。低いのは沖縄県、長崎県、福岡県。

この順位は、65歳以上、75歳以上就業率においても、それほど変わらない（第3-4表参照）。

	順位	就業率
北海道	44	24.7
青森	28	28.4
岩手	9	31.4
宮城	43	25.4
秋田	41	25.6
山形	27	28.4
福島	31	27.9
茨城	17	29.5
栃木	12	30.6
群馬	11	30.8
埼玉	10	31.2
千葉	21	29.1
東京	7	31.7
神奈川	29	28.3
新潟	25	28.8
富山	14	30.4
石川	16	29.9
福井	5	31.9
山梨	2	34.4
長野	1	37.1
岐阜	8	31.5
静岡	3	33.2
愛知	4	32.5
三重	26	28.8
滋賀	19	29.2
京都	15	30.3
大阪	38	26.1
兵庫	42	25.5
奈良	40	26.0
和歌山	32	27.9
鳥取	6	31.7
島根	13	30.5
岡山	24	29.0
広島	23	29.0
山口	22	29.0
徳島	37	26.5
香川	18	29.4
愛媛	35	27.4
高知	33	27.9
福岡	45	24.3
佐賀	20	29.2
長崎	46	24.3
熊本	39	26.1
大分	34	27.4
宮崎	30	28.1
鹿児島	36	27.2
沖縄	47	21.6
全国	—	28.9

第3-4表 60歳以上、65歳以上、75歳以上就業率

	(60歳以上)			(65歳以上)			(75歳以上)		
	2005年			2005年			2005年		
	男女	男性	女性	男女	男性	女性	男女	男性	女性
北海道	24.7	35.9	16.2	17.0	25.7	10.6	7.6	12.7	4.5
青森	28.4	39.3	20.6	22.2	32.0	15.6	11.7	19.9	7.3
岩手	31.4	43.2	22.8	25.2	36.0	17.8	13.4	22.4	8.2
宮城	25.4	38.2	15.5	18.3	28.8	10.8	8.5	15.2	4.5
秋田	25.6	38.7	16.4	19.5	31.0	11.9	9.2	17.1	4.8
山形	28.4	41.7	18.6	22.0	33.7	14.0	10.6	18.7	6.0
福島	27.9	39.6	19.2	21.5	31.5	14.6	10.9	18.1	6.7
茨城	29.5	41.3	19.7	21.9	31.7	14.4	11.2	18.5	6.8
栃木	30.6	42.1	21.4	22.9	32.8	15.6	11.9	19.2	7.7
群馬	30.8	43.2	20.9	23.0	33.9	15.0	12.5	20.8	7.5
埼玉	31.2	43.9	20.0	21.6	32.0	13.0	9.8	16.3	5.8
千葉	29.1	40.8	19.0	20.2	29.3	12.8	9.5	15.2	6.0
東京	31.7	43.8	21.9	23.5	34.1	15.4	11.9	19.1	7.5
神奈川	28.3	39.9	18.3	19.1	28.1	11.7	8.5	13.6	5.2
新潟	28.8	42.3	18.8	21.9	33.6	13.8	10.7	18.6	6.2
富山	30.4	43.2	20.8	21.9	32.7	14.4	10.4	17.9	6.2
石川	29.9	43.1	20.1	21.2	32.2	13.5	9.6	16.7	5.6
福井	31.9	45.3	21.9	24.1	35.9	15.7	12.2	20.8	7.2
山梨	34.4	47.8	24.1	27.1	39.4	18.2	16.0	26.6	9.7
長野	37.1	50.3	26.9	29.9	42.2	20.9	18.3	29.2	11.6
岐阜	31.5	44.0	21.5	22.8	33.4	14.9	11.0	18.0	6.6
静岡	33.2	44.4	24.3	24.9	34.6	17.6	13.4	21.2	8.8
愛知	32.5	44.0	22.8	23.2	32.7	15.7	11.2	17.8	7.2
三重	28.8	40.7	19.5	21.0	31.3	13.5	10.0	17.4	5.7
滋賀	29.2	42.6	18.5	21.1	32.5	12.6	10.0	17.8	5.5
京都	30.3	43.4	20.1	22.5	33.7	14.4	11.8	20.1	7.2
大阪	26.1	37.4	17.0	17.7	26.6	10.9	8.1	13.8	4.8
兵庫	25.5	37.2	16.3	17.7	26.9	11.0	8.8	15.0	5.1
奈良	26.0	39.8	15.0	18.7	29.7	10.4	9.5	17.0	5.0
和歌山	27.9	39.0	19.6	21.6	31.6	14.7	12.6	21.2	7.6
鳥取	31.7	43.5	23.5	25.9	36.5	18.9	15.6	25.0	10.6
島根	30.5	43.7	21.2	24.4	36.3	16.5	13.6	23.2	8.4
岡山	29.0	40.8	20.0	21.9	32.1	14.7	12.7	21.2	7.7
広島	29.0	40.5	20.3	21.4	30.9	14.6	12.0	19.5	7.6
山口	29.0	40.5	20.8	22.2	32.3	15.5	12.6	20.7	8.1
徳島	26.5	36.6	19.1	20.8	29.6	14.7	11.9	19.1	7.8
香川	29.4	40.8	20.8	22.7	32.7	15.5	12.6	20.9	7.7
愛媛	27.4	38.5	19.3	21.0	30.8	14.3	11.8	20.0	7.2
高知	27.9	37.2	21.3	21.7	30.2	16.2	12.2	19.3	8.3
福岡	24.3	35.4	16.3	16.8	25.7	10.9	7.7	13.4	4.5
佐賀	29.2	41.7	20.4	22.5	33.8	15.0	11.0	19.7	6.3
長崎	24.3	35.1	16.7	18.0	27.3	11.9	8.6	15.2	5.0
熊本	26.1	36.5	18.8	19.8	28.9	13.6	9.4	16.4	5.5
大分	27.4	38.9	19.1	20.8	31.0	13.9	10.8	19.1	6.1
宮崎	28.1	38.7	20.4	21.5	30.8	15.1	10.4	17.7	6.5
鹿児島	27.2	38.7	19.1	21.3	31.7	14.5	10.5	18.9	6.1
沖縄	21.6	31.4	14.1	16.1	24.8	9.9	7.3	13.7	4.0
全国	28.9	40.8	19.6	21.1	31.0	13.8	10.6	17.7	6.5

注：総務省統計局「国勢調査」（2005年）より作成

3 有効求人倍率

有効求人倍率についての現状を示す。厚生労働省「職業安定業務統計」（2006年）によると、有効求人倍率の高い都道府県は愛知県、東京都、群馬県、福井県、三重県であり、低いのは青森県、沖縄県、高知県であった。関東・中部・中国地域で高く、北海道・東北・四国・九州地域で低い傾向があるが、都道府県により、ややばらつきが見られる（第3-5図）。

なお、有効求人倍率について、それ自体の水準とフローである前年差をみると、有効求人倍率は地域的まとまりがみられる一方、前年差は都道府県によって傾向がまちまちという特徴が見られる（第3-6図）。

有効求人倍率は、同じく需給バランスの程度を示す指標である完全失業率と同様、労働力需給推計における基礎的データとなっており、今回計算した都道府県別推計においても50歳以上労働力人口比率と共に、失業率の水準を決めるプロセスにおいて重要な役割を果たしている。

4 短時間雇用者比率

短時間雇用者比率は、労働力人口の構成、ひいては労働力人口の全体数を考える上で重要な要素であり、労働力需給推計において、ほとんどの男女・年齢階級別労働力率関数において説明変数として用いられているデータである。

以前行った労働力需給推計では、労働力調査における雇用者に対する週35時間未満の雇用者の割合をデータとしている。このデータを労働力調査で都道府県別に得ることはできず、国勢調査より得られるデータを示す。2005年調査結果を見ると、雇用者のうち、就業時間が週35時間未満である者の割合の高い都道府県は京都府、大阪府、兵庫県、低いのは山形県、福島県、青森県である。南関東・近畿地域などで高く、東北・北陸地域で低い傾向が見られる（第3-7図）。

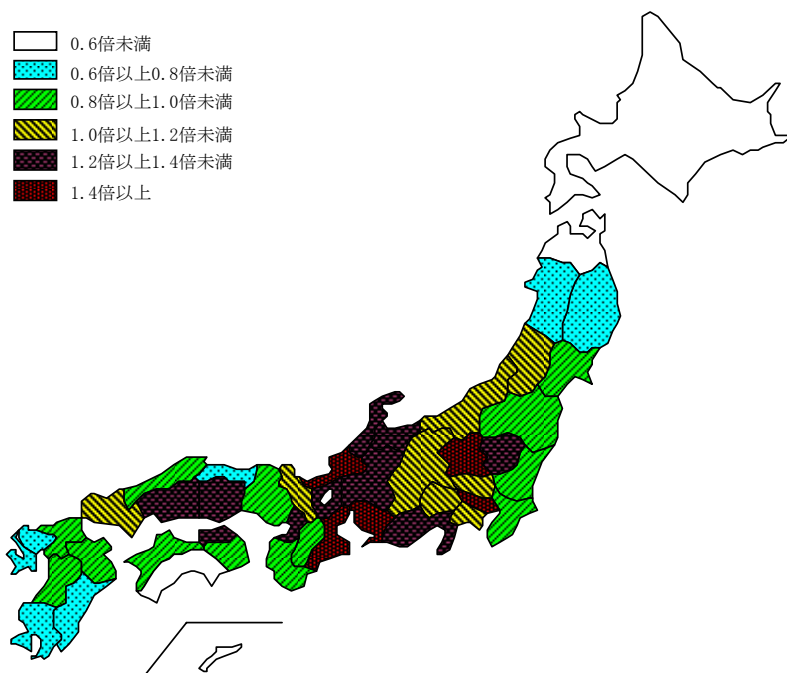
5 進学率

(1) 高等学校進学率、専修学校（専門課程）進学率及び大学等進学率について

若年層の労働力人口の動向において、進学率は重要な要素となっており、労働力需給推計においても若年層の労働力率関数の説明変数となっていて、高校進学率は15～19歳階級、大学進学率は20～24歳階級の労働力率関数の説明変数となっているところである。なお、女性の20～24歳階級の労働力率関数については、短大進学率も説明変数となっている。

文部科学省「学校基本調査」（2006年）によると、高等学校等進学率については、各都道府県とも90%台後半である。専修学校（専門課程）進学率については、各都道府県10%台半ばから20%台半ばの範囲となっており、全国平均では2割弱である（第3-8表）。大学等進学率については、高い都道府県は、京都府、東京都、広島県、低いのは沖縄県、岩手県、熊本県であり、高低の差が大きく思われる指標である。今後、大学進学への高まりが続く可能

第3-5図 有効求人倍率（2006年（平成18）年）

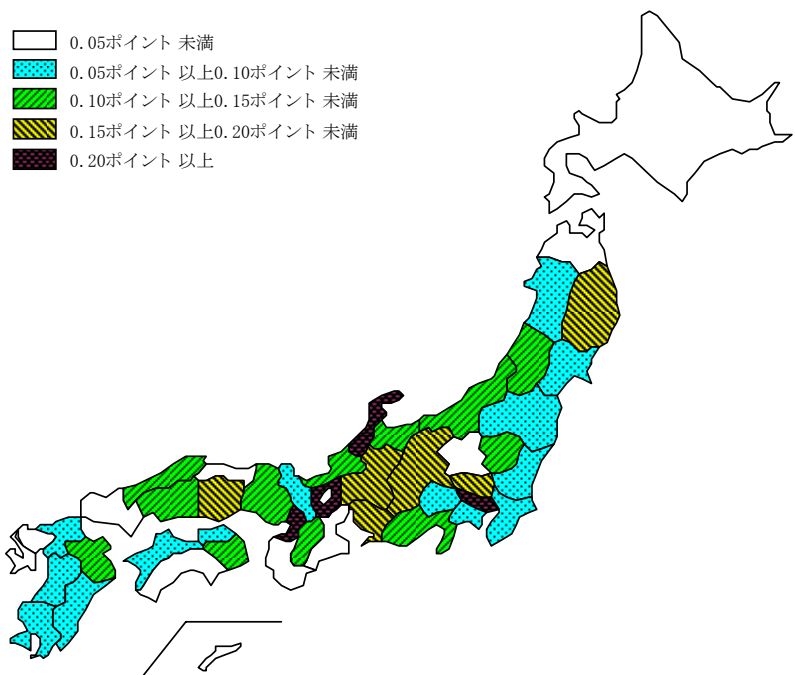


資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」（2006年）

有効求人倍率の高い都道府県は愛知県、東京都、群馬県、福井県、三重県。低いのは青森県、沖縄県、高知県。関東・中部・中国地域で高く、北海道・東北・四国・九州地域で低い傾向があるが、都道府県により、ややばらつきがみられる。

	順位	倍率
北海道	44	0.59
青森	47	0.44
岩手	38	0.77
宮城	26	0.93
秋田	41	0.62
山形	20	1.06
福島	30	0.89
茨城	26	0.93
栃木	8	1.35
群馬	3	1.42
埼玉	22	1.03
千葉	29	0.90
東京	2	1.58
神奈川	20	1.06
新潟	18	1.11
富山	12	1.27
石川	11	1.28
福井	3	1.42
山梨	17	1.13
長野	16	1.19
岐阜	6	1.37
静岡	14	1.25
愛知	1	1.85
三重	3	1.42
滋賀	10	1.29
京都	23	1.01
大阪	15	1.22
兵庫	25	0.94
奈良	34	0.83
和歌山	35	0.82
鳥取	37	0.79
島根	30	0.89
岡山	7	1.36
広島	9	1.30
山口	18	1.11
徳島	28	0.92
香川	13	1.26
愛媛	30	0.89
高知	45	0.49
福岡	33	0.85
佐賀	40	0.64
長崎	42	0.60
熊本	36	0.81
大分	24	0.99
宮崎	39	0.69
鹿児島	42	0.60
沖縄	46	0.46
全国	—	1.06

第3-6図 有効求人倍率（2006年（平成18年）年）前年差

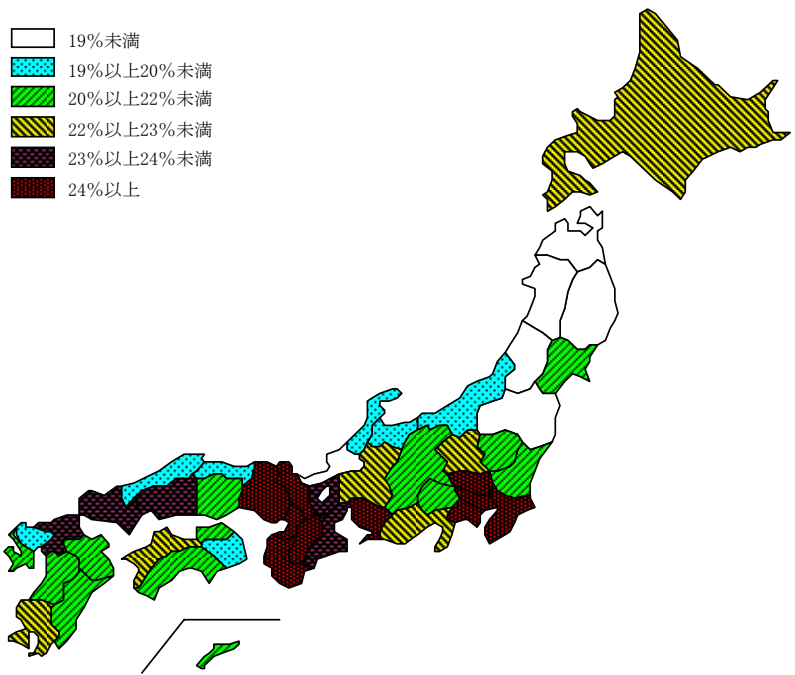


（注）厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

前年差で見ると、増加の程度が大きいのは、滋賀県、石川県、大阪府、増加の程度が小さいのは、山口県、佐賀県、北海道、鳥取県、高知県、長崎県であり、はっきりとした傾向は見られない。また、近隣と傾向の異なる都道府県が見受けられるなど地域によってばらつきがみられる。

	順位	ポイント
北海道	42	0.02
青森	39	0.04
岩手	6	0.18
宮城	25	0.08
秋田	34	0.06
山形	20	0.10
福島	23	0.09
茨城	31	0.06
栃木	11	0.14
群馬	40	0.03
埼玉	10	0.15
千葉	29	0.07
東京	4	0.20
神奈川	29	0.07
新潟	11	0.14
富山	13	0.13
石川	2	0.23
福井	14	0.12
山梨	36	0.06
長野	8	0.17
岐阜	5	0.19
静岡	17	0.11
愛知	6	0.18
三重	38	0.05
滋賀	1	0.24
京都	23	0.09
大阪	3	0.21
兵庫	17	0.11
奈良	14	0.12
和歌山	37	0.05
鳥取	42	0.02
島根	20	0.10
岡山	9	0.16
広島	17	0.11
山口	46	0.01
徳島	14	0.12
香川	31	0.06
愛媛	31	0.06
高知	42	0.02
福岡	27	0.08
佐賀	46	0.01
長崎	42	0.02
熊本	25	0.08
大分	20	0.10
宮崎	27	0.08
鹿児島	34	0.06
沖縄	40	0.03
全国	—	0.11

第3-7図 短時間雇用者比率（2005（平成17）年国勢調査）



(注1) 総務省統計局「国勢調査」(2005年)より作成
 (注2) 雇用者(休業者など就業時間の得られない者を除く)のうち、就業時間が週35時間未満である者の割合

比率の高い都道府県は京都府、大阪府、兵庫県、低いのは山形県、福島県、青森県。南関東・近畿地域などで高く、東北・北陸地域で低い傾向が見られる。

	順位	比率
北海道	16	23.0
青森	45	18.0
岩手	44	18.1
宮城	27	20.8
秋田	42	18.5
山形	47	16.7
福島	46	17.8
茨城	22	22.0
栃木	28	20.8
群馬	18	22.9
埼玉	4	24.7
千葉	5	24.7
東京	8	24.4
神奈川	6	24.6
新潟	38	19.5
富山	41	19.1
石川	35	20.0
福井	43	18.4
山梨	26	20.9
長野	32	20.3
岐阜	17	22.9
静岡	19	22.3
愛知	7	24.6
三重	12	23.6
滋賀	14	23.4
京都	1	26.1
大阪	2	25.2
兵庫	3	25.1
奈良	10	24.2
和歌山	9	24.4
鳥取	40	19.1
島根	36	19.9
岡山	24	21.5
広島	13	23.5
山口	11	23.9
徳島	39	19.4
香川	34	20.1
愛媛	20	22.1
高知	23	21.6
福岡	15	23.1
佐賀	37	19.6
長崎	25	21.0
熊本	29	20.7
大分	30	20.7
宮崎	31	20.3
鹿児島	21	22.1
沖縄	33	20.1
全国	—	23.0

第3-8表 高等学校進学率、専修学校（専門課程）進学率及び大学等進学率（2006年）

	高等学校等進学率		専修学校（専門課程）進学率		大学等進学率	
	順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)
北海道	6	98.5	6	22.7	44	38.0
青森	22	97.9	33	17.3	43	38.2
岩手	3	98.7	9	22.4	46	37.2
宮城	6	98.5	16	19.8	39	40.5
秋田	6	98.5	20	18.9	35	41.1
山形	2	98.9	12	20.3	33	42.5
福島	25	97.8	17	19.5	40	39.5
茨城	22	97.9	21	18.7	28	46.1
栃木	31	97.6	29	17.9	20	49.9
群馬	37	97.4	8	22.6	24	48.2
埼玉	20	98.0	19	19.3	18	50.2
千葉	25	97.8	14	20.0	24	48.2
東京	30	97.7	45	14.5	2	59.0
神奈川	41	97.2	31	17.5	9	54.0
新潟	1	99.0	1	26.9	31	43.8
富山	5	98.6	23	18.6	14	51.4
石川	3	98.7	32	17.4	12	51.9
福井	15	98.3	35	17.2	7	54.5
山梨	6	98.5	7	22.6	11	53.2
長野	19	98.1	4	24.2	26	47.9
岐阜	40	97.3	37	16.9	13	51.7
静岡	44	97.1	26	18.3	16	50.7
愛知	45	96.8	46	14.4	6	55.7
三重	25	97.8	41	15.5	21	49.7
滋賀	20	98.0	36	16.9	10	53.6
京都	10	98.4	43	15.3	1	61.3
大阪	41	97.2	44	15.1	8	54.1
兵庫	34	97.5	42	15.4	4	56.0
奈良	25	97.8	47	13.9	4	56.0
和歌山	15	98.3	34	17.3	27	47.8
鳥取	34	97.5	11	21.3	32	42.9
島根	17	98.2	5	23.3	30	44.1
岡山	34	97.5	40	16.2	15	50.8
広島	37	97.4	39	16.4	3	56.8
山口	31	97.6	24	18.6	35	41.1
徳島	10	98.4	25	18.4	19	50.0
香川	41	97.2	22	18.7	22	48.9
愛媛	31	97.6	18	19.3	17	50.5
高知	22	97.9	2	25.4	38	40.8
福岡	46	96.6	30	17.6	23	48.3
佐賀	37	97.4	38	16.7	34	41.6
長崎	17	98.2	28	18.0	41	39.4
熊本	10	98.4	15	19.9	45	37.9
大分	10	98.4	13	20.1	29	44.6
宮崎	25	97.8	27	18.0	37	41.0
鹿児島	10	98.4	10	21.7	42	38.6
沖縄	47	95.2	3	25.0	47	33.6
全国	—	97.7	—	18.2	—	49.3

(注) 文部科学省「学校基本調査」(2006年)より作成

性があり、重要な指標である。

(2) 大学への進学と若年労働力率の関係

近年、大学進学率の高まりとともに、20～24歳の労働力率が減少しているところである。しかし、大学への進学時が概ね10代であることを考えると、進学が直ちに非労に結びつくかどうか検証が必要ではないかと考えた。そこで、大学への進学と在学について、それぞれと20～24歳労働力率の関係をみてみることにする。

まず、都道府県別にみる大学進学率について述べる。大学等進学率は学校基本調査のデータによるが、都道府県別に見る必要から、都道府県間移動を考慮した。具体的には、

(A県の大学等進学率)

$$= (\text{A県にある高校を卒業し大学等へ進学した者} - \text{A県にある高校を卒業し他県への大学へ進学した者} + \text{他県にある高校を卒業しA県にある大学へ進学した者}) / (\text{A県にある高校を卒業した者} - \text{A県にある高校を卒業し他県へ就職した者} + \text{他県にある高校を卒業しA県へ就職した者} - \text{A県にある高校を卒業し他県への大学へ進学した者} + \text{他県にある高校を卒業しA県にある大学へ進学した者})$$

により、求めた。

次に、在学率について述べる。在学率は人口に対する在学者の割合である。在学者数に関する主要な統計は学校基本調査であるが、年齢別の在学者についてのデータを得ることができず、推計した。具体的には、20～24歳のうち、20～22歳は大学での修業4年間のうちの後期2年に在籍し、23～24歳は大学院修士課程に在籍すると想定し、

(A県の在学率)

$$= ((\text{A県の大学の学部学生数}) / 2 + \text{A県の大学院学生数 (修士課程)}) / (\text{20～24歳人口})$$

により求めた。

ただし、修士課程の大学院学生数は、全国計のみで、都道府県別データを得ることができないため、全国計の値を都道府県別大学院学生数の割合で按分する推計を行っている。

労働力率は、都道府県・年齢階級別に得る必要があり、国勢調査から計算した（現時点で得られるのは2000年が最新である）。

計算結果をみると、大学等進学率と労働力率との相関係数は0.83、在学率と労働力率との相関係数は0.81となり、両者とも相当強い相関性がみられるが、大学等進学率の方が、有意であるとの結果となった。また、労働力需給推計においては、2年前の大学進学率を適用することにより、概ね10代終わりのイベントである大学進学率が20～24歳階級の労働力率を説明することの合理性がはかられている。

なお、今回計算した都道府県別推計における20～24歳の労働力率の推計結果を見ると、労働市場への参加が進むケースでは、2005年に最大22.5%ポイントの都道府県格差があったの

が（最高値秋田県 81.0%、最低値東京都 58.5%）、2030 年には 14.5%に縮小し（最高値秋田県 84.9%、最低値京都府 70.4%）、収斂する傾向がみられる結果となった。

6 保育所在所児童の占める割合

今後の働き手を考える上で、女性労働力は重要な位置を占め、その質と量に関し一層の充実をはかることが必要である。日本においては、出産・育児を契機にいったん労働市場を退出するいわゆる M 字カーブとよばれる状況があり、その解消のための就業整備が課題となっている。その対策の 1 つとして子育て支援があるが、ここでは、乳幼児を持つ母親が働くことのできる環境を示すデータとして、保育所在所児童の占める割合を示す。具体的には、厚生労働省「社会福祉施設等調査」から得られる保育所在所児童数を 0～6 歳人口で除することによって求める。現時点で得られる社会福祉施設等調査の最新データが 2004 年であることから、0～6 歳人口は総務省統計局「人口推計」のデータを用いた。人口推計は、全国については、各歳でデータが得られるが、都道府県別には、0～4 歳、5～9 歳という区分となっており、5～9 歳の部分について、全国の割合を一律に用いて、5～6 歳人口を推計した。

結果を見ると、最も割合の高い都道府県は福井県（45.2%）であり、最も割合の低い都道府県は神奈川県（5.1%）である（第 3-9 図）。地域によって数値に開きがあり、割合の低い都道府県において、割合を高める施策の展開が必要と思われる。

労働力需給推計において、保育所在所児童の占める割合は女性の労働力率関数の説明変数となっており、その上昇は女性の 25～29 歳、30～34 歳階級の労働力率の上昇につながる。

7 勤労者世帯における消費支出に占める教育費の割合

2004（平成 16）年度における推計において、男性賃金に対する教育費の占める割合が、子育て世代（35～39 歳、40～44 歳、45～49 歳、50～54 歳階級）の女性の労働力率の説明変数であった。

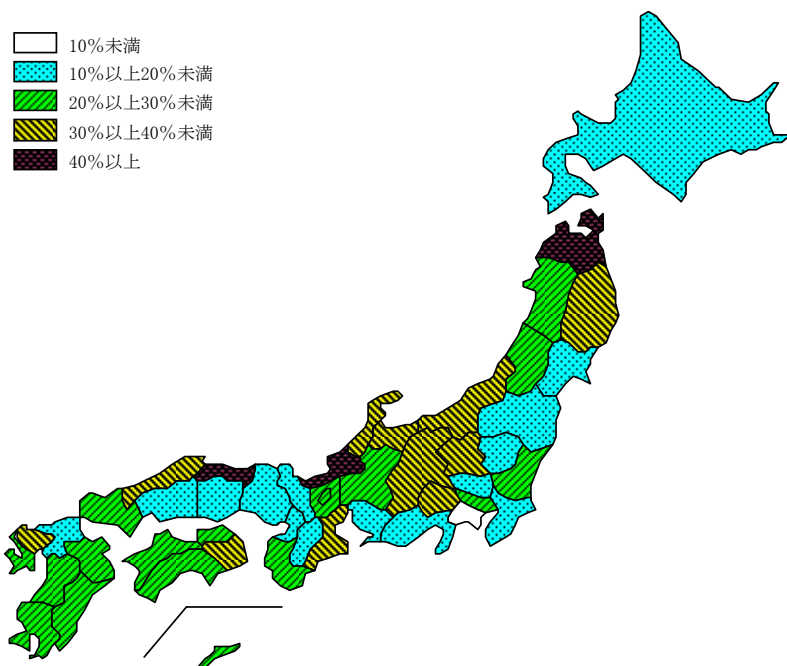
ここでは、総務省統計局「全国消費実態調査」品目別データを使い、勤労者世帯における消費支出に占める教育費の割合を都道府県別に示す。全国消費実態調査の 2004 年結果を見ると、調査割合の高い都道府県は東京都、京都府、大阪府で、低いのは富山県、秋田県、岩手県である。都市部で高い傾向が見られる（第 3-10 図）。

8 就業者に占める自営業主・家族従業者の割合

既に行っている労働力需給推計では自営業主・家族従業者数を用いているが、雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題—人々の意欲と能力が活かされる社会の実現をめざして—」

（1999（平成 11）年 5 月）における労働力需給推計では自営・家族従業者比率が用いられている。ここでは、都道府県別データであることから、就業者に占める自営業主・家族従業者の割合を示す。2005 年国勢調査結果によると、割合の高い都道府県は和歌山県、高知県、宮

第3-9図 保育所在所児童の占める割合（2004（平成16）年）

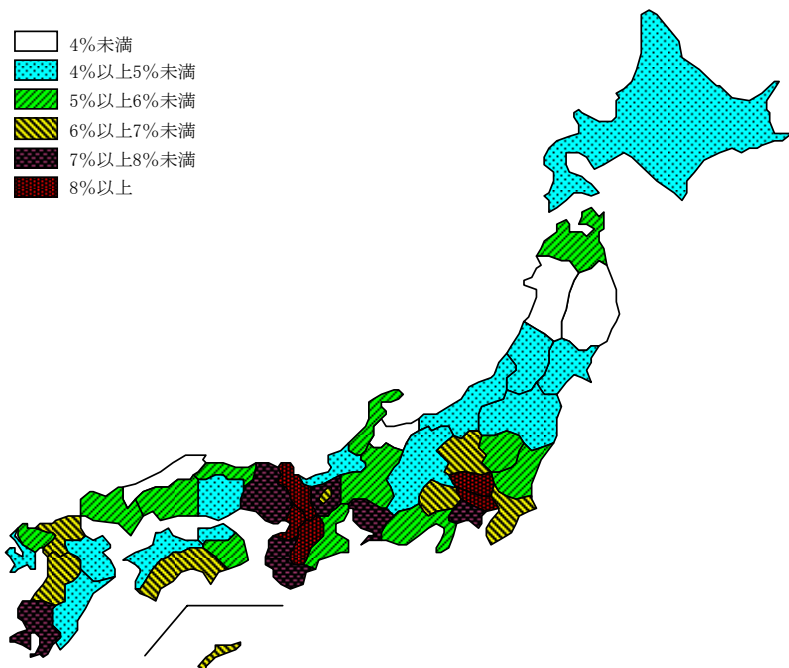


（注1）総務省統計局「人口推計」（2004年）、厚生労働省「社会福祉施設等調査」（2004年）より作成
 （注2）0-6歳人口に占める保育所在所児童数の割合

割合の大きい都道府県は福井県、鳥取県、青森県、小さいのは神奈川県、宮城県、福島県。都市部で低く、地域の事情が反映された結果となっている。

	順位	割合
北海道	43	12.9
青森	3	40.9
岩手	14	30.9
宮城	46	10.0
秋田	17	28.8
山形	22	25.7
福島	45	12.3
茨城	30	21.2
栃木	33	18.2
群馬	12	31.6
埼玉	41	13.4
千葉	39	13.8
東京	25	23.7
神奈川	47	5.1
新潟	10	32.8
富山	7	33.8
石川	9	33.0
福井	1	45.2
山梨	5	36.3
長野	8	33.4
岐阜	20	27.2
静岡	42	13.2
愛知	35	16.7
三重	11	31.6
滋賀	23	25.5
京都	36	14.7
大阪	44	12.7
兵庫	38	13.9
奈良	32	18.8
和歌山	29	22.0
鳥取	2	42.5
島根	4	39.9
岡山	40	13.5
広島	37	14.1
山口	16	29.2
徳島	13	31.1
香川	28	22.3
愛媛	27	22.4
高知	19	27.3
福岡	34	16.9
佐賀	6	34.1
長崎	21	26.8
熊本	15	29.4
大分	31	20.7
宮崎	18	28.5
鹿児島	26	23.3
沖縄	24	25.2
全国	—	25.8

第3-10図 勤労者世帯における消費支出に占める教育費の割合（2004（平成16）年）



（注）総務省統計局「全国消費実態調査」（2004年、品目編）より作成

割合の高い都道府県は東京都、京都府、大阪府、低いのは富山県、秋田県、岩手県。都市部で高い傾向が見られる。

	順位	割合
北海道	32	4.7
青森	30	5.2
岩手	45	3.5
宮城	31	5.0
秋田	46	3.5
山形	34	4.7
福島	42	4.3
茨城	21	5.7
栃木	24	5.5
群馬	18	6.0
埼玉	4	8.6
千葉	13	6.8
東京	1	9.0
神奈川	10	7.2
新潟	38	4.5
富山	47	3.5
石川	19	5.8
福井	35	4.7
山梨	17	6.2
長野	36	4.7
岐阜	25	5.5
静岡	29	5.2
愛知	11	7.1
三重	26	5.3
滋賀	9	7.2
京都	2	8.9
大阪	3	8.6
兵庫	6	7.3
奈良	5	8.4
和歌山	8	7.2
鳥取	28	5.2
島根	44	3.7
岡山	40	4.4
広島	22	5.6
山口	27	5.3
徳島	20	5.7
香川	43	4.2
愛媛	41	4.4
高知	14	6.4
福岡	15	6.3
佐賀	23	5.6
長崎	39	4.5
熊本	12	7.0
大分	37	4.7
宮崎	33	4.7
鹿児島	7	7.3
沖縄	16	6.2
全国	—	6.6

崎県、低いのは神奈川県、埼玉県、千葉県となった。3次産業化の進んでいる都市部で低い傾向が見られるが、これは、自営業主・家族従業者の割合は、第1次産業では高く、第3次産業では低くなるという各都道府県の産業構造を反映した指標であることによる（第3-11図）。

9 就業者の産業比率

8（就業者に占める自営業主・家族従業者の割合）に関連し、2005年国勢調査結果による各都道府県の第1、2、3次産業比率を示す（第3-12～14図）。これらは、今回の労働力需給推計では用いていないが、雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題」（1995（平成7）年6月）における労働力需給推計では失業率の説明要因として卸小売サービス業比率が用いられ、また、同（1988（昭和63）年1月）における労働力需給推計では労働力率の説明要因に第3次産業就業者比率が用いられた。

なお、

第1次産業：「農業」、「林業」、「漁業」、

第2次産業：「鉱業」、「建設業」、「製造業」、

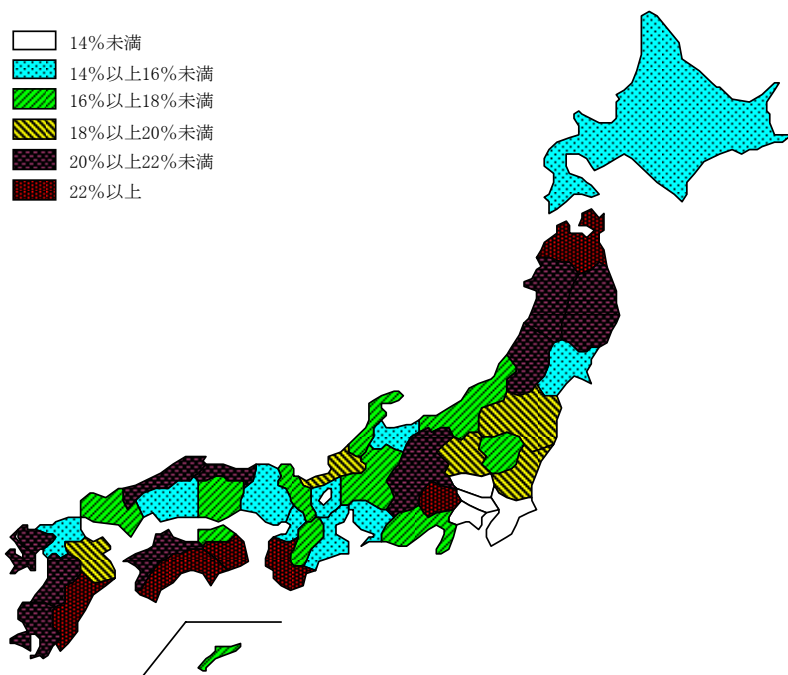
第3次産業：前記及び「分類不能の産業」以外の産業）

である。

10 三世代世帯の割合

特に女性の就業行動に影響を与えられ、雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題—一人々の意欲と能力が活かされる社会の実現をめざして—」（1999（平成11）年5月）における労働力需給推計では女性の労働力率の説明要因となっている三世代世帯の割合のデータを示す。厚生労働省「国民生活基礎調査」世帯構造別世帯数データから都道府県別三世代世帯の割合を計算した。国民生活基礎調査2004年結果を見ると、三世代世帯の割合が高い都道府県は山形県、福井県、秋田県、低いのは鹿児島県、東京都、大阪府である。日本海側地域で高く、都市部で低い傾向が見られる（第3-15図）。

第3-11図 就業者に占める自営業主・家族従業者の割合 (2005 (平成17)年)

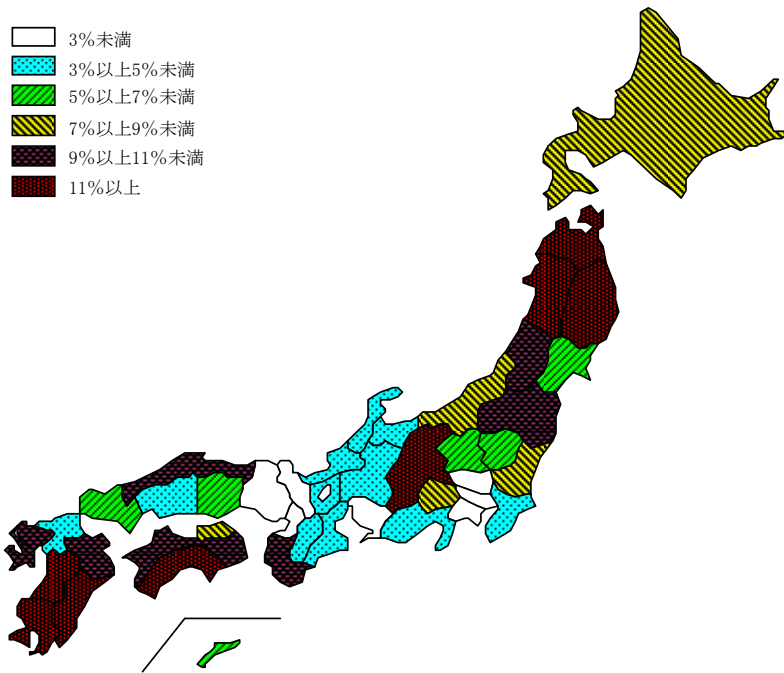


(注) 総務省統計局「国勢調査」(2005年)より作成

割合の高い都道府県は和歌山県、高知県、宮崎県、低いのは神奈川県、埼玉県、千葉県。3次産業化の進んでいる都市部で低い傾向が見られる。

	順位	割合
北海道	39	14.7
青森	4	23.0
岩手	11	21.7
宮城	36	15.6
秋田	13	21.3
山形	9	21.8
福島	18	19.4
茨城	22	18.2
栃木	26	17.6
群馬	21	18.5
埼玉	46	12.3
千葉	45	12.9
東京	44	13.4
神奈川	47	10.2
新潟	23	18.0
富山	35	15.7
石川	30	17.3
福井	20	18.6
山梨	5	22.8
長野	7	21.9
岐阜	28	17.3
静岡	32	16.8
愛知	43	14.1
三重	34	15.9
滋賀	42	14.4
京都	27	17.5
大阪	41	14.5
兵庫	40	14.6
奈良	33	16.3
和歌山	1	25.2
鳥取	15	20.4
島根	16	20.3
岡山	31	16.8
広島	38	15.2
山口	29	17.3
徳島	6	22.1
香川	25	17.8
愛媛	14	20.9
高知	2	24.7
福岡	37	15.5
佐賀	8	21.9
長崎	17	20.2
熊本	10	21.8
大分	19	19.2
宮崎	3	23.0
鹿児島	12	21.5
沖縄	24	18.0
全国	—	16.0

第3-12図 第1次産業比率（2005（平成17）年）

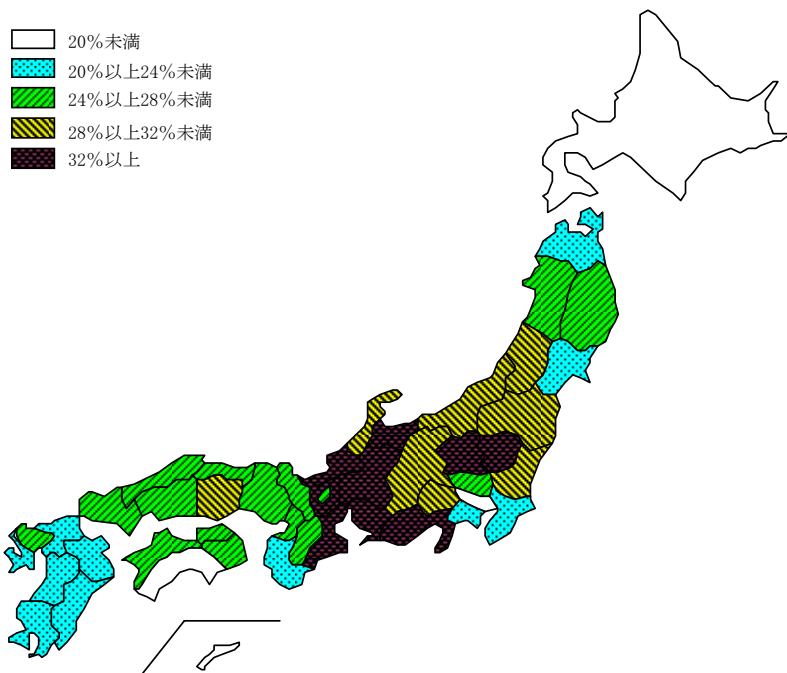


(注1) 総務省統計局「国勢調査」(2005年)より作成
 (注2) 就業者のうち、第1次産業就業者の占める割合

比率の高い都道府県は青森県、岩手県、高知県、低いのは東京都、大阪府、神奈川県。都市部で低く、地域の経済事情が反映された結果となっている。

	順位	比率
北海道	20	7.7
青森	1	14.0
岩手	2	13.7
宮城	28	6.2
秋田	8	11.1
山形	11	10.9
福島	16	9.2
茨城	22	7.4
栃木	25	6.8
群馬	26	6.5
埼玉	44	2.2
千葉	38	3.7
東京	47	0.4
神奈川	45	1.0
新潟	21	7.5
富山	34	4.3
石川	35	3.9
福井	32	4.7
山梨	19	8.5
長野	7	11.4
岐阜	36	3.7
静岡	30	4.9
愛知	41	2.8
三重	31	4.9
滋賀	37	3.7
京都	42	2.7
大阪	46	0.6
兵庫	43	2.5
奈良	40	3.2
和歌山	12	10.4
鳥取	10	10.9
島根	13	10.1
岡山	27	6.4
広島	33	4.3
山口	24	6.8
徳島	14	9.8
香川	23	7.1
愛媛	15	9.4
高知	3	12.7
福岡	39	3.5
佐賀	9	11.0
長崎	17	9.1
熊本	6	11.5
大分	18	9.0
宮崎	4	12.7
鹿児島	5	11.6
沖縄	29	5.9
全国	—	4.8

第3-13図 第2次産業比率（2005（平成17）年）

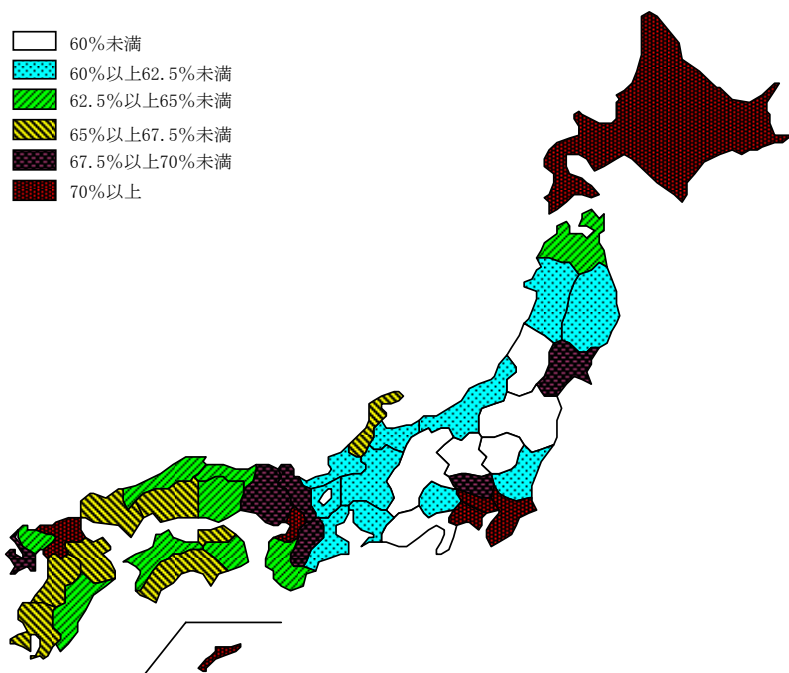


(注1) 総務省統計局「国勢調査」(2005年)より作成
 (注2) 就業者のうち、第2次産業就業者の占める割合

比率の高い都道府県は富山県、岐阜県、静岡県、低いのは沖縄県、東京都、北海道。中部地域で高く、南北に行くほど低い傾向が見られる。

	順位	比率
北海道	45	19.0
青森	41	21.4
岩手	25	25.9
宮城	35	23.5
秋田	22	26.7
山形	14	30.3
福島	12	30.7
茨城	15	30.3
栃木	9	32.6
群馬	8	32.8
埼玉	21	26.8
千葉	39	21.7
東京	46	18.7
神奈川	34	23.7
新潟	10	31.1
富山	1	34.8
石川	16	29.6
福井	7	33.1
山梨	13	30.6
長野	11	30.8
岐阜	2	34.7
静岡	3	34.5
愛知	5	34.4
三重	6	33.2
滋賀	4	34.4
京都	30	25.0
大阪	24	26.2
兵庫	19	27.1
奈良	28	25.3
和歌山	36	23.1
鳥取	31	24.8
島根	29	25.2
岡山	17	29.2
広島	18	27.2
山口	20	26.9
徳島	27	25.5
香川	23	26.6
愛媛	26	25.7
高知	44	19.2
福岡	40	21.6
佐賀	32	24.8
長崎	43	20.7
熊本	38	22.1
大分	33	23.9
宮崎	37	22.8
鹿児島	42	21.2
沖縄	47	16.3
全国	—	26.1

第3-14図 第3次産業比率（2005（平成17）年）

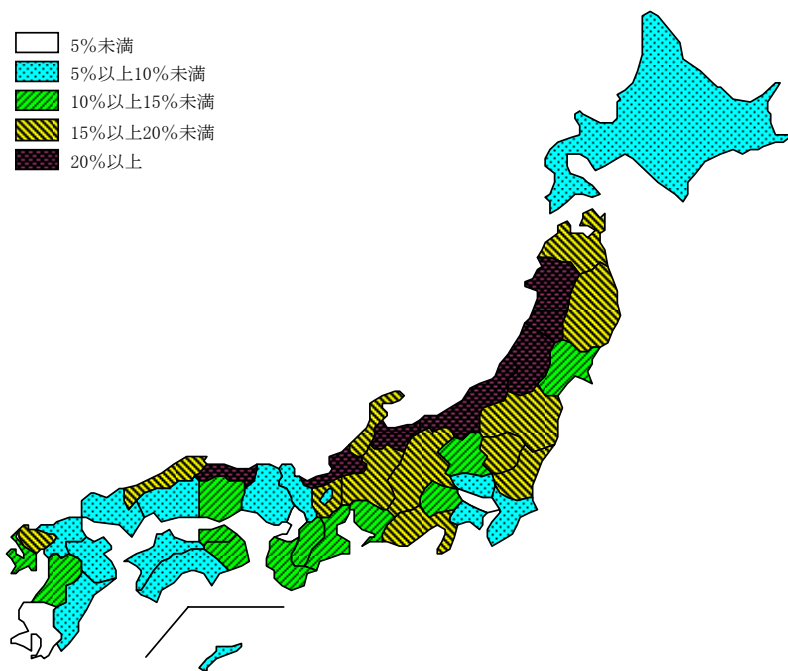


(注1) 総務省統計局「国勢調査」(2005年)より作成
 (注2) 就業者のうち、第3次産業就業者の占める割合

比率の高い都道府県は東京都、沖縄県、福岡県、低いのは長野県、山形県、福島県。都市部で高く、地域の経済事情が反映された結果となっている。

	順位	比率
北海道	6	71.3
青森	25	63.7
岩手	40	60.1
宮城	11	69.1
秋田	31	61.6
山形	46	58.2
福島	45	59.3
茨城	35	60.8
栃木	44	59.5
群馬	42	60.0
埼玉	12	68.4
千葉	5	72.0
東京	1	77.4
神奈川	4	72.1
新潟	36	60.7
富山	39	60.4
石川	19	65.4
福井	32	61.5
山梨	41	60.1
長野	47	57.0
岐阜	34	61.0
静岡	43	59.6
愛知	33	61.3
三重	38	60.4
滋賀	37	60.5
京都	9	69.6
大阪	7	70.7
兵庫	13	68.2
奈良	10	69.5
和歌山	22	64.8
鳥取	28	62.9
島根	23	64.1
岡山	30	62.9
広島	14	66.9
山口	21	65.3
徳島	29	62.9
香川	18	65.4
愛媛	26	63.7
高知	15	66.9
福岡	3	73.0
佐賀	24	63.8
長崎	8	69.7
熊本	20	65.3
大分	17	66.1
宮崎	27	63.6
鹿児島	16	66.7
沖縄	2	76.3
全国	—	67.2

第3-15図 三世代世帯の割合（2004（平成16）年）



（注）厚生労働省「国民生活基礎調査」（2004年、世帯構造別世帯数）より作成

割合の高い都道府県は山形県、福井県、秋田県、低いのは鹿児島県、東京都、大阪府。日本海側地域で高く、都市部で低い傾向が見られる。

	順位	割合
北海道	44	5.6
青森	13	16.8
岩手	10	18.2
宮城	20	13.1
秋田	3	20.9
山形	1	26.3
福島	7	19.8
茨城	14	16.7
栃木	18	15.7
群馬	21	12.8
埼玉	33	8.4
千葉	32	8.7
東京	46	3.9
神奈川	43	5.9
新潟	5	20.8
富山	4	20.8
石川	12	17.2
福井	2	21.2
山梨	26	12.0
長野	17	15.7
岐阜	11	17.4
静岡	16	15.8
愛知	30	10.1
三重	19	13.8
滋賀	9	18.3
京都	41	6.8
大阪	45	5.0
兵庫	37	7.8
奈良	22	12.8
和歌山	28	10.6
鳥取	6	20.0
島根	15	16.4
岡山	23	12.6
広島	36	7.8
山口	38	7.5
徳島	25	12.3
香川	24	12.5
愛媛	40	6.8
高知	34	8.3
福岡	35	7.8
佐賀	8	19.2
長崎	29	10.3
熊本	27	11.4
大分	31	9.2
宮崎	39	7.3
鹿児島	47	3.7
沖縄	42	6.2
全国	—	9.7

参考文献

雇用政策研究会「人口減少下における雇用・労働政策の課題 ～ すべての人が自律的に働くことができ、安心して生活できる社会を目指して ～」（2005年7月）

労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計－労働力需給モデル（2004年版）による将来推計－」JILPT 資料シリーズ No.6 2005年8月

—————、「2005年度 労働力需給の推計」JILPT 資料シリーズ No.12 2006年3月

付属資料（HPに掲載）

資料1 都道府県別労働力人口（男女・年齢階級別）

資料2 都道府県別労働力率（男女・年齢階級別）

資料3 都道府県別産業別就業者

資料4 都道府県別男女・年齢階級別就業者

資料5 都道府県別男女・年齢階級別就業率

JILPT 資料シリーズ No.23

平成 18 年度労働力需給の推計

—都道府県別将来推計—

発行年月日 2007 年 3 月 15 日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 情報解析部情報解析課 TEL:03-5903-6276

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2007

*資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)